

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5597			
	目	市民センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業		根拠法令・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	あかしこども広場の適切な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			29年度	30年度	令和元年度
	明石駅前再開発ビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	理事会・共栄会・連絡調整会議 毎月1回	総会 年1回 理事会・共栄会・連絡調整会議	
	明石駅前再開発ビル管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	134,702千円	135,912千円	
	ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の電気代及びあかし総合窓口のゴミ処理代	10,631千円	8,637千円	
	ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	29,191千円	30,526千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	127	27	154	0	0	0	154	任期付	0.01	合計	0.01

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							役務費
	合計		0		合計		127

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-001	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パピオスあかし内に整備した総合窓口、子ども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われているが、令和元年度からは、あかし子ども広場入退館システムインターネット回線使用料については、担当課である子育て支援課が支払い業務を行うこととした。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	子育て支援センター事業							
施策分野		1 健康・福祉分野							
		1-4 子育て環境の充実							
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱						
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	プレイルーム利用者数 (4支援センター)	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	令和元年度	人	180,000

事業内容

- あかし子育て支援センターの運営
利用者数: 平成29年度大人 65,056人子ども 65,608人 合計 130,664人 平成30年度大人 61,364人子ども 63,184人 合計 124,548人
令和元年度(見込み)大人65,000人子ども65,000人 合計130,000人
相談件数: 平成29年度822件 平成30年度 929件 令和元年度(見込み) 930件
- 委託による子育て支援センターの運営 (利用者数/相談件数)
おおくぼ 平成29年度 23,839人/145件 平成30年度 29,183人/896件 令和元年度(見込み)31,000人/950件
うおずみ 平成29年度 9,063人/2,014件 平成30年度 8,853人/148件 令和元年度(見込み)9,000人/160件
※平成30年度以降の相談件数の減は、平成30年度よりカウント方法の変更によるもの
にしあかし 平成29年度10,451人/312件 平成30年度9,976人/262件 令和元年度(見込み)10,000人/270件
おおくぼ北 平成29年度 5,276人/349件 平成30年度4,846人/214件 ※おおくぼ北 平成31年3月末で閉所、子育て支援センターおおくぼへ統合
- 出張プレイルームの実施
江井島地区1か所で月1回開設 平成29年度 262人 平成30年度259人 令和元年度(見込み)290人
魚住地区 2か所で月1回開設 平成29年度 255人 平成30年度349人 令和元年度(見込み)390人
西明石地区2か所で月1回開設 平成29年度 459人 平成30年度489人 令和元年度(見込み)490人
大久保北地区2か所で1回開設 平成29年度 253人 平成30年度217人 令和元年度(見込み)220人
- 子育てに関する情報の収集及び提供
(1)「子育て支援センターだより」にじのかけはし(年 4回2,800部発行):プレイルームの利用者や関係団体、市施設等に配布。
(2)ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営
(3)「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成29年 99施設 平成30年102施設 令和元年度(見込み)105件
- 子育て支援団体等の育成及び連絡調整
(1)「びよんびよん」(ボランティアによる読み聞かせやふれあい遊びの実施)
年4回開催 ボランティア参加人数 平成29年度21人 平成30年度19人 令和元年度(見込み)20人
- 子育て支援講座等の実施
平成29年度開催回数:34回 平成30年度開催回数:22回 令和元年度(見込み)開催回数:12回
- 「プレイルームでのふれあい事業」の実施
参加者数:平成29年度 夏休み期間:4日間14名 春休み期間:2日間3名 平成30年度 夏休み期間:4日間13名 春休み期間:2日間4名
令和元年度(見込み) 夏休み期間4日間20名 春休み期間2日間10名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	39,599	30,160	69,759	19,440	0	0	50,319	正規	0.40	アルバイト	0.00
30当初予算	39,694	30,185	69,879	19,442	0	5	50,432	再任用	0.50	その他	0.00
30決算	36,430	30,185	66,615	19,048	0	0	47,567	任期付	5.49	合計	6.39
01当初予算	32,158	19,813	51,971	16,794	0	0	35,177				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師、託児等謝金	724		報償費	講師、託児等謝金	720
	旅費	研修参加、事務連絡旅費	8		旅費	研修参加、事務連絡旅費	48
	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代	1,631		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、講師用お茶、印刷代	1,470
	役務費	傷害保健料、布おもちゃクリーニング代、おおくぼ電信電話料	780		役務費	傷害保健料、布おもちゃクリーニング代、入退館システム回線使用料	683
	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ、おおくぼ北の運営業務委託、おおくぼ引越し夜間警備委託料	26,134		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ、おおくぼ図書の運営業務委託	28,619
	その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、	7,153		その他	コピー、HP用パソコン、研修参加負担金、	618
	合計		36,430		合計		32,158

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プレイルーム利用者数 (4支援センター)	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。			179,293	177,406	180,000
		令和元年度	人	180,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりに寄与する。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上に寄与する。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりに寄与する。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 003										
		分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容												
	款	民生費													
	項	児童福祉費													
	目	子育て支援費													
	事業	子育て支援センター事業													
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等													
	1-4 子育て環境の充実														
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>直営</td> <td></td> <td>補助・助成</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>○</td> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	直営		補助・助成		その他		委託	○	指定管理			
直営		補助・助成		その他											
委託	○	指定管理													

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習室派遣件数	「地域で子育てを」をねらいとして、参加者全員の自主運営での活動であるが、子育ての専門分野の職員による活動のフォローは必要であり、子育て支援の推進に資する。	令和元年度	件	18

事業内容

1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。
 (1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。
 (2) 年間回数運営委員長会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。
 (3) 市立幼稚園(認定こども園)長、地区の民生児童委員、ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスをしながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。

【実施状況】
 平成29年度 学習室開設数:28カ所 学習室生数:大人 866人、子ども 1041人、合計 1,907人
 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催:3回(説明会、グループトーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)
 学習室派遣件数 17件
 平成30年度 学習室開設数:27カ所 学習室生数:大人837人、子ども1,029人、合計1,864人
 学習室活動内容:座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催:2回(説明会、グループトーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)
 学習室派遣件数21件
 令和元年度 学習室開設数:27カ所 学習室生数:(5月1日現在)大人634人、子ども656人、合計1,290人
 学習室活動内容(予定):座談会、工作、水遊び、運動会、季節の行事 など
 運営委員長会の開催(予定):2回(説明会、グループトーク等)
 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催予定)
 学習室派遣件数 (6月末現在)21件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,056	8,400	10,456	1,294	0	0	9,162				
30当初予算	2,419	5,615	8,034	1,496	0	0	6,538	正規	0.10	アルバイト	0.00
30決算	2,028	5,615	7,643	1,278	0	0	6,365	再任用	0.50	その他	0.00
01当初予算	2,360	2,560	4,920	0	0	0	4,920	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
平成30年度決算事業費明細	報償費	託児謝金	58	報償費	託児謝金	60
	旅費	子育て学習室の運営支援及び指導	3	旅費	子育て学習室の運営支援及び指導	20
	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	53	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	40
	委託料	子育て学習室委託料	1,914	委託料	子育て学習室委託料	2,240
	合計		2,028	合計		2,360

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-003	事務事業名	子育て学習室事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習室派遣件数	「地域で子育てを」をねらいとして、参加者全員の自主運営での活動であるが、子育ての専門分野の職員による活動のフォローは必要であり、子育て支援の推進に資する。			17	21	25
		令和元年度	件	18			
指標で表せない成果							
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上する。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能を強化する必要がある。 ・子育て支援センターと連携強化し、働く親の利用や孤立している親子も誘い出せるよう、地域のネットワークを築き、地域で楽しく子育てできる拠点を目指す。 ・各学習室への委託料について、前年度の参加人数に応じた算定方法を行っている。引き続き、活動内容や委託料の精査を行っていく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	利用者支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	利用者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	子ども局子育て支援室子育て支援課			
	1-4 子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5597		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度
				実施方法	根拠法令・要綱等 子ども・子育て支援法		
		直営	<input type="radio"/>		補助・助成		その他
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	令和元年度	件	1,240
事業内容	1 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。 2 実施場所 (1) あかし子育て支援センター (2) 子育て支援センターうおずみ 3 取り組み内容 (1) 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。 平成29年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) 平成30年度(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) 令和元年度(見込み)(子育て支援センター会議にこども健康課の保健師出席) (2) 専任職員の能力向上のための専門研修受講 平成29年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) 令和元年度(見込み)(兵庫県子育て支援員研修への参加2日間・同研修施設見学実習5件) (3) 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 平成29年度(毎月1回・年12回開催) 平成30年度(月1回・年12回開催) 令和元年度(月1回・年12回開催) (4) 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集 平成29年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 平成30年度(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 令和元年度(見込み)(兵庫県子育て支援員研修施設見学実習5件)再掲 4 相談件数 あかし子育て支援センター利用者支援相談件数 平成29年度 210件 平成30年度266件 令和元年度(見込み)270件 子育て支援センターうおずみ利用者支援相談件数 平成29年度1,826件 平成30年度970件 令和元年度(見込み)970件 ※平成30年度以降の利用者支援相談件数の減は、平成30年度よりカウント方法の変更によるもの				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,226	5,130	7,356	5,113	0	0	2,243	正規	0.20	アルバイト	0.00
30当初予算	2,528	5,130	7,658	8,882	0	0	-1,224	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	2,407	5,130	7,537	5,400	0	6	2,131	任期付	2.00	合計	2.20
01当初予算	2,842	7,020	9,862	10,522	0	0	-660				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・関係機関訪問旅費	2		令和元年度	旅費	研修・関係機関訪問旅費
委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,396	需用費	事務用品等消耗品費	30		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	9	委託料	支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,700		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	7		
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	45		
	合計		2,407	合計		2,842	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-004	事務事業名	利用者支援事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。			2036	1,236	1,240
		令和元年度	件	1,240			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内2箇所を実施を継続するとともに、事業の効果的な方法について検討していく。 ・平成28年度こども健康課(母子保健型)、こども育成室(特定型)が加わったため、各所管課同士の連携に努める。 ・関係機関・団体に対して、施設を訪問するなど、本事業の周知を図る。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	子育て支援費							
	事業	育児支援家庭訪問事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課					
	1-4 子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5597				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 17 年度	
				根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
			実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠中、就学前までの子どもがいる家庭を対象に、子育てや家事に対する負担や不安を軽減するためにヘルパーを派遣し、安心して子育てできる環境を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子育て応援スタート券、産前産後・子育て応援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、子育てや家事に対する負担や不安を軽減する。	令和元年度	時間	5,880
事業内容	1 ヘルパー派遣(費用負担あり) 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 産前において、出産、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な妊婦のいる市内の家庭(産前ヘルパー) (2) 産後から養育する児童が小学校就学の始期に達するまでの間において、子育てに対して不安、孤立感等を抱え、支援者がおらず、家事、育児等が困難な養育者のいる市内の家庭(産後ヘルパー、子育て応援ヘルパー)				
	2 子育てスタート応援事業 下記の実施内容で安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行い支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知し、安定した児童養育が可能になるようにする。 実施内容 (1) 対象者 : 生後6ヶ月未満児の保護者 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等) 育児支援(沐浴補助、おむつ交換補助等) (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)				
	3 派遣実績見込み 令和元年度:産前産後・子育て応援ヘルパー派遣 180世帯(5500時間)、スタート応援事業 230件(利用延べ時間 380時間) (見込み)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.90	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用	0.00	その他
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.00
01当初予算	15,142	7,290	22,432	7,750	0	3,575	11,107				

区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
				報償費	派遣検討部会委員謝礼等	30
				需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	315
				委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	14,780
				使用料及び賃借料	研修会会場使用料	17
	合計		0		合計	15,142

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-005	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て応援スタート券、産前産後・子育て応援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、子育てや家事に対する負担や不安を軽減する。					5,880
		令和元年度	時間	5,880			
指標で表せない成果							
子育て支援事業の周知および普及の促進及び、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
周りから支援を受けられない家庭にとって、ヘルパー派遣という選択肢があることは子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てできる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 子育て応援企業認定事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	子育てハッピータウンあかし事業		根拠法令・要綱等				
施策分野				実施方法				
個別計画				直営	○	補助・助成	その他	
				委託	○	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	あかしこども財団へ委託した、子育て応援認定事業の応援企業の認定を明石市が行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容	<p>子育て応援企業認定事業 子育て支援に関する取組を積極的に行なっている企業を「あかし子育て応援企業」として認定し、地域で安心してこどもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくりを推進する。 認定企業数:平成29年度 163社 平成30年度 150社 令和元年度 160社(見込み)</p> <p>※「子育て応援企業認定事業」は、平成30年度よりこども総合支援推進事業に統合</p>							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	アルバイト	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.10
01当初予算	130	1,620	1,750	0	0	0	1,750	任期付	0.00	合計	0.30
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
						需用費	認定用印刷物		130		
	合計		0		合計		130				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-006	事務事業名	子育て応援企業認定事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
委託先あかしこども財団との業務の調整及び管理業務を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て情報発信事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	子育てハッピータウンあかし事業		根拠法令・要綱等					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠中や子育て中の親が必要とする情報を子どもの月年齢や居住地域等の属性に合わせてより利用しやすい形で提供することにより、子育て支援施策の積極的な利用を促す。また、孤立し、情報取得機会が少ない親に対しても情報が届く環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数は、アプリの利用者数の指標となり、ダウンロード数が増加することは、子育て中の人に対して、必要な情報の発信、提供に繋がる。	令和元年度	件	7,500

事業内容	1 子育て情報発信事業			
	(1) 平成27年度に開発、運用を開始したスマートホン向けアプリの運用及び維持管理業務。平成29年11月からは、ホームページと情報の連携を行った。			
	(2) 情報をより効果的に発信するため、掲載内容や通知方法の見直しを定期的に行う。また、ダウンロード数を増やしていくために啓発等を行う。			
	(3) 市が行う子育て世代を対象にした事業の情報を集約し、アプリ・ホームページに掲載し、情報の発信を継続的に行う。			
	(4) ダウンロード数 平成29年度 5,452件 平成30年度 7107件 令和元年度 7,500件(見込み)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	907	1,620	2,527	0	0	0	2,527	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,024	5,265	6,289	0	0	0	6,289	再任用	0.00	その他	0.40
30決算	1,024	5,265	6,289	0	0	0	6,289	任期付	0.20	合計	0.70
01当初予算	1,034	1,350	2,384	0	0	0	2,384				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	アプリ・ホームページ保守業務	1,024		委託料	アプリ・ホームページ保守業務	1,034
	合計		1,024	合計	1,034		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-007	事務事業名	子育て情報発信事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	アプリのダウンロード数	ダウンロード数は、アプリの利用者数の指標となり、ダウンロード数が増加することは、子育て中の人に対して、必要な情報の発信、提供に繋がる。			5452	7,107	7,500
		令和元年度	件	7,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
掲載・通知内容の充実を図るとともに、利用状況、実績等を踏まえて、ホームページとの連携等、今後の事業展開方針等を検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	こども基金運用事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5597			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもたちの健やかな育ちを支えるよう市民が主体的に行う子育て支援活動及び児童健全育成活動の振興に資するために設置した明石市こども基金への寄附受納及び、積立金の運用を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
寄附受領件数	寄附の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。	令和元年度	件	50	
事業内容	1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 ⇒平成30年度より、子育て支援団体への助成事業等はこども総合支援推進事業に移行				
	2 寄附金等の状況 平成29年度 寄附受領件数 41件(団体25件、個人5件、募金等)、寄附受領額 3,615,993円 平成30年度 寄附受領件数 38件(団体28件、募金等)、寄附受領額 2,955,196円 令和元年度 寄附受領件数 50件(見込)、寄附受領額 4,000,000円(見込)				
	※ 平成27年度より「子育て応援自販機」を明石市役所議会議棟に1台設置、平成29年度よりあかしこども広場に2台設置しており、売上の一部を寄附金としている。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,037	11,360	15,397	0	0	4,005	11,392	正規	0.20	非常勤	0.00
30当初予算	4,067	3,645	7,712	0	0	4,027	3,685	再任用	0.00	その他	0.40
30決算	16,025	3,645	19,670	0	0	16,005	3,665	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	4,063	1,620	5,683	0	0	4,028	1,655				
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	事務連絡等近隣地旅費	3		旅費	事務連絡等近隣地旅費	5				
	需用費	感謝状用証書ホルダー等	17		需用費	感謝状用証書ホルダー、募金箱等	53				
	積立金	基金積立金	16,005		積立金	基金積立金	4,005				
合計			16,025	合計			4,063				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-008	事務事業名	こども基金運用事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	寄附受領件数	寄付の件数が増えることは、基金の設立主旨に賛同する企業、市民等が増え、市内の子育て支援の推進に資する。			41	38	50
		令和元年度	件	50			
指標で表せない成果							
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりをみせており、地域での子育て力の向上に寄与している。 地域に子どもや保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施している。 「同施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。子育て支援のニーズは多様化しており、多種多様な活動に対して助成をしていく必要がある。 今後は、基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額をめざすとともに、より効果的な基金の活用を図っていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石こども財団運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	明石こども財団運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等					
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
				委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子どもを核としたまちづくりをさらに推進するため、明石こども財団の運営を支援するもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子ども支援ボランティア研修の開催	子ども支援ボランティアの育成は子どもを核としたまちづくりの推進に資する。	令和元年度	人	20

事業内容	すべての子どもたちを地域みんなで応援するまちづくりを推進するため、研修やイベントなどを通して子ども支援に携わる人材育成を幅広く行うとともに、地域の活動団体との連携を深めて、子どもの立場にたった支援を進める。				
	<ol style="list-style-type: none"> 1. イベントを通じた子ども支援に関わる人材の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・子ども向けイベントの開催 平成30年度 1回 2. 子ども支援の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援ボランティア研修の開催 3. 活動団体の立ち上げ、活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・活動団体立ち上げ支援講座の開催、活動現場へのマッチング 4. 市民への幅広い情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙(財団だより)の作成・配布、ホームページの充実 平成30年度 2回(財団だより) 5. あかしこども財団の運営全般 				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0		再任用		0.00
30決算	28,818	0	28,818	0	0	10,000	18,818	任期付	0.00	合計	0.50
01当初予算	17,600	4,050	21,650	0	0	0	21,650				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	財団への運営補助金		18,758		需用費
	投資及び出資金	財団設立出捐金	10,000		負担金補助及び交付金	財団への運営補助金	17,530
	公課費	財団設立登記申請用登録免許税	60				
	合計		28,818		合計		17,600

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-009	事務事業名	明石こども財団運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども支援ボランティア研修の開催	子ども支援ボランティアの育成は子どもを核としたまちづくりの推進に資する。					20
		令和元年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかしこども財団は、「子どもを核としたまちづくり」をさらに推進していくため、地域による子ども支援活動をより身近な立場・目線から市とのパイプ役として支援するため設立されており、主に①人材育成、②ネットワークづくり、③地域活動支援の3つの役割を担っている。これらの目的を達成するため、市は財団に対し運営等に係る補助金を交付しており、今後は財団の独立運営が図られるよう様々な側面からの支援を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		こども総合支援推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5597				
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	子育て支援費		根拠法令・要綱等					
事業	こども総合支援推進事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全てのこどもたちの居場所となるこども食堂を28小学校区で展開するなど、地域と行政の中間支援組織として、あかしこども財団による多面的なこども支援活動を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数	令和元年度	力所	40

事業内容	1 こども総合支援推進事業(主に業務委託にて事業実施)				
	(1) こどもの居場所づくり事業(こども食堂の運営支援) 全28小学校区開設したこども食堂が適切に機能するよう、中間支援組織として継続的な活動を支援していく。 【こども食堂開設実績】 平成29年度末 15校区22箇所 平成30年度 28校区38箇所 令和元年度 28校区40箇所(見込)				
	(2) 地域活動支援事業 ① 助成団体数(公募団体) 平成29年度:52 ※こども基金助成実績 平成30年度:48 令和元年度:50(見込) ② こども夢文庫への運営助成(計8箇所)				
	(3) 子育て応援企業連携事業 ① 子育て応援企業の認定申請の受付 ② 子育て応援企業との連携・協働の推進 ③ 子ども子育て支援イベントの開催				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	18,488	12,150	30,638	0	0	18,057	12,581	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	67,142	4,050	71,192	0	0	38,433	32,759	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	26,473	4,050	30,523	0	0	25,724	4,799	任期付	0.00	合計	0.70
01当初予算	39,000	5,670	44,670	0	0	21,630	23,040				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							平成30年度決算事業費明細
	合計		26,473		合計	39,000	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-010	事務事業名	こども総合支援推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数			22	38	40
		令和元年度	カ所	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>あかしこども財団は、市が掲げる「こどもを核としたまちづくり」を、よりこどもに近い目線と立場から積極的に展開し、行政とのパイプ役を担いながら、地域全体でこどもを支援していくといった機運やネットワークづくりを期待して設立されており、こども総合支援のさらなる推進を図っていく重要な役割を担っている。</p> <p>明石のこども食堂は、全てのこどもを対象とし、単にこどものための食事を提供するだけでなく、遊びの場、学習の場、地域のあらゆる世代とのつながりの場として位置付けており、気づきの拠点として28小学校区全てに開設したこども食堂が適切に機能するよう支援を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 あかしこども広場管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150101000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	子育て支援費					
	事業	あかしこども広場管理運営事業					
事業の分割/統合の内容		事業所管課 こども局子育て支援室子育て支援課					
連絡先		(078)918-5597					
自治/法定		自治事務		開始年度	平成 28 年度		
根拠法令・要綱等		あかしこども広場条例 あかしこども広場条例施行規則					
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
あかしこども広場(あかし子育て支援センターを除く)の利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	令和元年	人	22万人

事業内容

あかしこども広場の運営(こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く)

- あかしこども広場の施設の維持管理
 - あかしこども広場(5階)に関するシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等
- 業務委託による施設の運営
 - 貸室業務
広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。
平成29年度平均稼働率:35.5%、平成30年度平均稼働率:44.8%、令和元年度平均稼働率(見込み):45%
 - 子育て支援・母子保健関連講座開催業務
出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。
平成29年度開催回数:95回、平成30年度開催回数:109回、令和元年度開催回数(見込み):112回
 - 明石市ファミリーサポートセンターの運営(明石市ファミリーサポートセンター事業は、平成29年度より、あかしこども広場管理運営事業に統合)
子育ての応援をして欲しい人(依頼会員)と子育ての応援をしたい人(提供会員)の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。
平成29年度(会員数)提供会員335人 依頼会員1,065人 両方会員80人 会員計1,485人 (活動件数)1,782件
平成30年度(会員数)提供会員354人 依頼会員1,071人 両方会員81人 会員計1,506人 (活動件数)1,510件
令和元年度 見込み(会員数)提供会員370人 依頼会員1,058人 両方会員82人 会員計1,510人 (活動件数)1,850件
 - 親子交流スペースの運営
大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成とこどもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。
平成29年度利用者数実績:117,989人、平成30年度利用者数:135,262人、令和元年度利用者数(見込み):135,300人
 - 中高生世代交流施設の運営
・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。
平成29年度利用者数実績:37,532人、平成30年度利用者数:45,289人、令和元年度利用者数(見込み):45,300人
 - 一時保育ルームの運営
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。
平成29年度利用者数実績:4,143人、平成30年度利用者数:4,692人、令和元年度利用者数(見込み):4,700人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	126,693	16,490	143,183	12,646	0	16,178	114,359	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	125,515	11,610	137,125	11,758	0	15,359	110,008	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	118,186	11,610	129,796	14,237	0	18,298	97,261	任期付	0.30	合計	1.00
01当初予算	126,447	6,480	132,927	14,558	0	16,082	102,287				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	2,353	需用費	事務用品、講座用消耗品、利用者カード印刷、施設備品修繕費用、食糧費等	2,313	
委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	115,018	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	122,921	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	47	使用料及び賃借料	コピー機使用料、各種受信料	90	
役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	300	役務費	電話使用料、入退館システム回線使用料	464	
備品購入費	施設関連備品購入	405	備品購入費	施設関連備品購入	500	
その他	講師謝礼、廃棄物処分料など	63	その他	運営業務委託受託者選定委員会委員謝礼、講師謝礼、廃棄物処分料など	159	
合計		118,186	合計		126,447	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-011	事務事業名	あかしこども広場管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	あかしこども広場(あかし子育て支援センターを除く)の利用者数	利用者数が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。			17.9万人	21.5万人	22万人
		令和元年	人	22万人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成29年4月20日に施設が全面オープンし、多くの利用者が来場している。妊娠期から子育て期までのあらゆる相談に応じる包括的な子育て支援施設としての機能を十分に発揮するため、6階のこども健康センターと連携を図りながら、子育て世代への施策の充実を推進する必要がある。</p> <p>オープン3年目となるため、利用者も一巡し利用者数は若干の減少を予想するが、運営受託事業者による講座の実施、イベントの開催等により利用者数の維持と貸室の稼働率向上を図る必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	家庭児童相談事業	新規/継続	H30休廃止	整理番号	0150101000 - 012	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	子育て支援費				
	事業	家庭児童相談事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課			
	1-4 子育て環境の充実					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	連絡先	(078)918-5097			
実施方法		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
			根拠法令・要綱等		児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱	
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。	平成30年度	件	1200件
事業内容	<p>1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>(1) 相談件数 28年度:1215件 29年度:1145件(見込) 30年度:1200件(見込) 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、29年度以降においても同程度の件数が見込まれる。</p> <p>(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている(週2日)。 28年度:年間146.5日 29年度:年間87日(見込) 30年度:年間110日(見込)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	2,204	61,555	63,759	5,606	0	0	58,153			
30当初予算	2,884	102,150	105,034	1,375	0	0	103,659	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
30決算	1,275	102,150	103,425	0	0	0	103,425	再任用	その他	
01当初予算								任期付	合計	

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20				
需用費	事務用品・参考書籍等	6					
委託料	臨床心理士委託料	1,225					
負担金補助及び交付金	家庭相談員分担金	24					
	合計		1,275		合計		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-012	事務事業名	家庭児童相談事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期の対応と適切な支援に繋がる。			1161	1200	/
		平成30年度	件	1200件			
指標で表せない成果							
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	新規/継続	H30休廃止		整理番号	0150101000 - 013		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費						
	項	児童福祉費						
	目	子育て支援費						
	事業	乳児家庭全戸訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室子育て支援課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5097				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
			根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領				
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	平成30年度	%	100

事業内容	<p>1 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)</p> <p>民生児童委員（主任児童委員含む）が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。</p> <p>(1) 対象件数 28年度:2,771件 29年度:2,790件(見込) 30年度:2,800件(予定)</p>				
	<p>2 こんにちは赤ちゃん交流会</p> <p>子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員（主任児童委員を含む）、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。</p> <p>(1)参加者数 28年度:6小学校区 1公民館 1厚生館 184組395名 29年度:3小学校区 1厚生館 1公民館 145組 300人(見込) 30年度:5か所程度 150組 300人(予定)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
29決算	2,278	21,480	23,758	1,586	0	0	22,172						
30当初予算	3,192	12,980	16,172	1,786	0	0	14,386				正規	アルバイト	
30決算	2,289	12,980	15,269	0	0	0	15,269				再任用	その他	
01当初予算											任期付	合計	

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	140				
	需用費	こんにちは赤ちゃん訪問用品等	1,491				
	役務費	郵送代等	519				
	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	139				
	合計				2,289	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150101000-013	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。			90	100	/
		平成30年度	%	100			
							/
							/
指標で表せない成果							
乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)は、民生児童委員(主任児童委員を含む)が直接訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気を作り出すとともに、孤立化による児童虐待の早期からの防止に効果があると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	児童扶養手当等事務事業		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則 明石市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を構築する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					
—					
事業内容	1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。 令和元年度 児童扶養手当システム改修業務委託（番号制度改正・児童扶養手当隔月支給）				
	2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。				
	3 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	4,066	15,350	19,416	2,351	0	0	17,065				
30当初予算	2,890	20,440	23,330	1,308	0	1	22,021	正規	3.50	非常勤	2.00
30決算	2,632	20,440	23,072	1,416	0	1	21,655	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	7,399	37,990	45,389	2,058	0	1	43,330	任期付	2.20	合計	7.70

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	60
需用費	事務用消耗品費 現況届、児童扶養手当の手引き 等印刷	520	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	780		
委託料	システム端末保守業務	1,476	委託料	システム端末保守業務・システム改修等	5,899		
使用料及び賃借料	システムリース料	626	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	660		
合計			2,632	合計			7,399

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-001	事務事業名	児童扶養手当等事務事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
	—						
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に伴い、システム改修関連の事務や検証作業に時間を要し、事務の効率化が図りづらい。 ・家族形態の多様化等により認定審査に時間を要し、事務の効率化が難しい面もある。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正かつ効率的に事務を遂行する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5027			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					

事業内容	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)
	4 助成対象児童数 平成29年度 9人 平成30年度 6人 令和元年度 16人(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	200	1,215	1,415	0	0	0	1,415	正規	0.45	アルバイト	0.00
30当初予算	400	1,215	1,615	0	0	0	1,615	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	144	1,215	1,359	0	0	0	1,359	任期付	0.10	合計	0.55
01当初予算	384	3,915	4,299	0	0	0	4,299				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	144		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	384
		合計			144		合計

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-002	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							
・児童数の増減では、事業効果の判断が困難である。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×		×		×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>さまざまな要因での遺児がいるなかで、特に交通事故、地震・台風等の自然災害、就労中における事故による遺児のみに支給することは公平性を欠く。</p> <p>本事業の対象者は、児童扶養手当の対象者と重複する。</p> <p>支給額が少額であり、その効果は限定的である。</p> <p>以上を踏まえ、事業の廃止に向け検討を進める。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	児童手当施行事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
個別計画			連絡先	(078)918-5027			
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
		根拠法令・要綱等	児童手当法				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等ができるような体制を構築・維持する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
—					

事業内容	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。									
-------------	---------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,604	33,820	41,424	929	0	0	40,495	正規	1.80	アルバイト	6.00
30当初予算	6,531	34,050	40,581	0	0	0	40,581	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	6,225	34,050	40,275	0	0	0	40,275	任期付	2.70	合計	10.50
01当初予算	6,280	32,970	39,250	0	0	0	39,250				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	6		10		
需用費	消耗品、印刷製本費など	999	1,400				
委託料	システム保守料など(駅前含む) 通知書等封入封緘業務	2,673	2,660				
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,547	2,210				
合計			6,225	合計			6,280

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-003	事務事業名	児童手当施行事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	—						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法及び関連法に基づき、適正かつ効率的に遂行する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 004						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課						
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027					
	目	児童福祉総務費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 3 年度		
	事業	母子自立支援事業					根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営					<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	<input type="radio"/>				指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行うとともに、親子の交流の場、相談の場を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	令和元年度	件	500	
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	令和元年度	人	180	
事業内容	1 概要				
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の一部を助成。				
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、給付金を支給する。				
	(3) 就労支援・母子父子相談(一部国補助事業) 平成20年度より就労支援員を置き、ハローワーク等と連携して母子家庭の母等の就業を支援。また、母子父子自立支援員による母子父子相談を実施。				
	(4) ひとり親家庭交流事業(一部国補助事業) ひとり親家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。				
	(5) ひとり親家庭総合相談会(国補助事業) 児童扶養手当現況届出期間である8月を、ひとり親家庭総合支援月間として気軽に専門相談を受けられる総合相談会を実施する。				
	(6) ひとり親家庭応援貸付金事業 家計の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して、毎月、手当1か月相当額を無利子で貸し付け、手当支給時に精算する。				
	(7) ひとり親家庭生活向上事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、身近な相談窓口を設けるとともに、家庭訪問による相談支援を行う。				
	(8) ひとり親家庭等日常生活支援事業(国補助事業) ひとり親家庭に対して、家事支援・保育サービスを行う。				
	2 対象者数等				
	(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成29年度 3人、平成30年度 8人、令和元年度 12人(見込み)				
	(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成29年度 23人、平成30年度 21人、令和元年度22人(見込み)				
	(3) 就労相談者数 平成29年度 175人、平成30年度 179人、令和元年度 180人(見込み)				
	母子父子相談件数 平成29年度 582人、平成30年度 416件、令和元年度 500人(見込み)				
	(4) 実施回数 平成29年度 5回、平成30年度 5回、令和元年度 5回(見込み)				
(5) 相談件数 平成29年度 72件、平成30年度 70件、令和元年度 80件(見込み)					
(6) 貸付件数 平成30年度 78件、令和元年度 100件(見込み)					
(7) 家庭訪問型相談件数 平成30年度 4件、令和元年度 5件(見込み)					
(8) 利用家庭数 平成30年度 8件、令和元年度 10件(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	35,103	42,775	77,878	23,716	0	0	54,162	正規	2.30	アルバイト	0.00
30当初予算	124,550	38,880	163,430	31,201	0	82,060	50,169	再任用	0.00	その他	1.00
30決算	52,990	38,880	91,870	30,952	0	24,150	36,768	任期付	0.80	合計	4.10
01当初予算	84,274	23,590	107,864	29,566	0	45,060	33,238				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	施設措置・面談旅費、近接地旅費等	48	令和元年度当初予算事業費明細	旅費	施設措置・面談旅費、近接地旅費等	100
需用費	事務用消耗品等	148		需用費	事務用消耗品等	160
役務費	郵便料等	1		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	34,500
委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	5,684		委託料	ひとり親家庭総合支援事業 ひとり親家庭生活向上事業 など	4,450
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金 など	22,707		貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	45,000
貸付金	ひとり親家庭応援貸付金事業	24,402		その他	役務費(郵便料等)、使用料及び 賃借料(コピー使用料)、負担金	64
合計		52,990		合計		84,274

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-004	事務事業名	母子自立支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数			582	416	500
		令和元年度	件	500			
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数			175	179	180
		令和元年度	人	180			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の自立に向けて、経済的支援のほか相談の機会を増やし、情報提供の充実を図っている。 ・各事業を継続実施し、ひとり親家庭を総合的に支援していく。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	こども医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(中学校修了前までの)こどもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成対象児童数	助成を行った児童数	令和元年度	人	43,900

事業内容	1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者
	2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)
	3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし
	4 助成対象児童数(各年度末) 平成29年度 43,050人、平成30年度 43,442人、令和元年度 43,900人(見込)
	5 助成額 平成29年度 1,341,830千円、平成30年度 1,366,931千円、令和元年度 1,368,000千円(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,431,618	23,220	1,454,838	294,933	0	0	1,159,905				
30当初予算	1,438,858	31,590	1,470,448	304,750	0	0	1,165,698	正規	1.90	アルバイト	0.00
30決算	1,461,461	31,590	1,493,051	306,365	0	518	1,186,168	再任用	0.00	その他	1.70
01当初予算	1,413,468	26,900	1,440,368	303,800	0	0	1,136,568	任期付	2.50	合計	6.10

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	需用費	事務用消耗品等 印刷製本費		1,104	需用費	事務用消耗品等 印刷製本費
役務費		医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	89,572	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料、郵便料	43,000	
委託料		受給者証等封入封緘業務 医療助成システム開発業務委託	3,430	委託料	受給者証等封入封緘業務	523	
使用料及び賃借料		コピー使用料	228	使用料及び賃借料	コピー使用料	240	
扶助費		こども医療費助成額	1,366,931	扶助費	こども医療費助成額	1,368,000	
備品購入費		シュレッダー、パンフレットスタンド購入費	196	その他	旅費(近接地旅費)	10	
		合計		1,461,461		合計	1,413,468

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-005	事務事業名	こども医療費助成事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象児童数	助成を行った児童数			43050	43,442	43,900
		令和元年度	人	43,900			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
県制度を超えて先行的に充実を図り、平成25年7月より制度を拡大している。 今後も適正な制度運営を継続していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		未熟児養育医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	未熟児養育医療費助成事業	根拠法令・要綱等	母子保健法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託			指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	出生体重が2,000グラム以下など、身体の発育が未熟なまま出生した乳児の健康維持とその保護者を支援するため、入院にかかる費用の助成を行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数	令和元年度	人	70			
事業内容	1 助成対象 身体の発育が未熟なまま出生した乳児で、医師が入院養育を必要と認めた場合 2 助成期間 指定医療機関に入院している間 3 助成内容 入院医療費、入院時食事療養費を無料とする ※公費負担額より、徴収基準額に応じた自己負担額を除いた額の1/2が国、1/4が県と市の負担となる。							
	4 助成対象者数・助成額 平成29年度 助成対象者 65人 助成額 17,364,251円 平成30年度 助成対象者 84人 助成額 23,103,696円 令和元年度 助成対象者 70人 助成額 20,000,000円（見込）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	17,370	3,105	20,475	9,847	0	0	10,628	正規	0.45	アルバイト	0.00
30当初予算	20,020	3,375	23,395	11,250	0	0	12,145	再任用	0.00	その他	0.30
30決算	23,118	3,375	26,493	9,533	0	0	16,960	任期付	0.20	合計	0.95
01当初予算	20,020	5,025	25,045	12,000	0	0	13,045				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	請求委託手数料		14		役務費
	扶助費	養育医療扶助費	23,104		扶助費	養育医療扶助費	20,000
	合計		23,118		合計		20,020

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-006	事務事業名	未熟児養育医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	助成を行った人数			65	84	70
		令和元年度	人	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の制度に沿って現行どおり実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度
	事業	母子家庭等医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成対象者数	助成を行った人数	令和元年度	人	2150	

事業内容	1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者
	2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで
	3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)
	(1) 母子(父子)家庭の母(父)
	外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)
	(2) 対象児童
	外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) ※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持
4 助成対象者数	平成29年度 2,093人、平成30年度 2,163人、令和元年度 2,150人(見込み)
5 助成額	平成29年度 62,536千円、平成30年度 61,160千円、令和元年度 68,200千円(見込み)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	66,029	14,675	80,704	22,850	0	0	57,854	正規	1.20	アルバイト	1.00
30当初予算	75,810	15,485	91,295	23,680	0	0	67,615	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	64,645	15,485	80,130	22,328	0	0	57,802	任期付	0.90	合計	3.10
01当初予算	70,219	14,000	84,219	21,840	0	0	62,379				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	2		旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	324	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	410		
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,135	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	1,579		
使用料及び賃借料	コピー使用料	24	使用料及び賃借料	コピー使用料	27		
扶助費	母子家庭等医療費助成額	61,160	扶助費	母子家庭等医療費助成額	68,200		
	合計		64,645		合計		70,219

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
------	----------------	-------	--------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成対象者数	助成を行った人数			2093	2,163	2,150
		令和元年度	人	2150			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県の補助事業として県下全市町で実施されている、県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて平成26年7月より改正した(所得制限額及び一部負担金額の引上げ)。なお、対象児童(高校生)については、改正前の助成内容を適用している(市単独事業)。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027				
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	母子生活支援施設入所事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急保護を要する配偶者のいない女子又はこれに準ずる女子及び児童を母子生活支援施設に入所させることにより、母子保護を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数	令和元年度	世帯	5	

事業内容	1 概要			
	<p>(1) 児童入所施設措置費 適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。</p> <p>(2) 産休等代替職員費補助事業 母子生活支援施設において、産前産後休暇または傷病休暇を取得した職員の代わりに新たに職員を雇用した場合に施設に対して補助を行う。</p>			
	2 実績・見込み			
	<p>(1) 措置世帯数 平成29年度 5世帯 平成30年度 5世帯 令和元年度 5世帯(見込み)</p> <p>(2) 補助件数 平成30年度 0件 令和元年度 2件(見込み)</p>			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,986	4,195	15,181	7,934	0	0	7,247	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	22,010	4,590	26,600	10,500	0	10	16,090	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	16,399	4,590	20,989	8,939	0	0	12,050	任期付	0.40	合計	1.00
01当初予算	22,010	5,940	27,950	10,500	0	10	17,440				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	母子生活支援施設措置費	16,399			扶助費	母子生活支援施設措置費 産休等代替職員費補助
	合計		16,399		合計		22,010

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	措置世帯数	母子生活支援施設に入所措置した世帯数			5	5	5
		令和元年度	世帯	5			
指標で表せない成果							
・世帯の状況により措置期間に差異がある。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子生活支援施設での支援が必要な母子世帯について措置を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童措置費							
	事業	助産施設入所事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容						
	1-4 子育て環境の充実		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課					
個別計画			連絡先	(078)918-5027					
			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱					
			実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者数を経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の母体保護と安全な出産が確保された指標とする。	令和元年度	人	28

事業内容	1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【利用者数状況】 平成29年度 16人 平成30年度 17人 令和元年度 28人(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,249	2,430	12,679	4,162	0	298	8,219				
30当初予算	13,050	4,050	17,100	3,485	0	430	13,185	正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	10,782	4,050	14,832	3,032	0	362	11,438	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	16,200	3,645	19,845	4,736	0	380	14,729	任期付	0.00	合計	0.45

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	助産施設運営に対する委託料		5,350		委託料
	扶助費	助産施設保護費	5,432		扶助費	助産施設保護費	9,800
	合計		10,782		合計		16,200

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-009	事務事業名	助産施設入所事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	利用者数を経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の母体保護と安全な出産が確保された指標とする。			16	17	28
		令和元年度	人	28			
指標で表せない成果							
出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 ・産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・民間の施設に事業を委託しているため、人件費等を削減できている。 ・入所者負担金については、国の基準どおりとなっている。 ・現在は施設が西地域に1か所のみとなっており、他市の状況も踏まえて施設の整備を検討していく必要がある。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027		
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	児童扶養手当支給事業		根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則 明石市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。 令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数	令和元年度	人	2100	

事業内容	1 児童扶養手当支給事業	
	(1) 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母又は父、もしくは養育者 平成26年12月より、公的年金額が児童扶養手当額より低い場合は、その差額分の児童扶養手当を受給することが可能となった。 ※所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。 (2) 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満 (3) 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月) 令和元年11月からは2か月に1回(奇数月)の振込に変更となる。 (4) 支給額(月額) 全部支給…42,910円 一部支給…10,120円～42,900円 <間差額10円> ※ 第2子加算 最大10,140円、第3子加算 最大6,080円 (5) 年度末受給者数 平成29年度 2,235人、平成30年度 2,114人、令和元年度 2,100人(見込み) (6) 給付額 平成29年度 1,159,978千円、平成30年度 1,111,514千円、令和元年度 1,526,000千円(見込み)	
事業内容	2 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業	
	(1) 支給額 17,500円 (2) 受給者数 令和元年度 300人(見込み)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,159,978	12,555	1,172,533	388,836	0	3,846	779,851	正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,226,000	12,150	1,238,150	408,667	0	1,000	828,483	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	1,111,514	12,150	1,123,664	370,211	0	3,243	750,210	任期付	0.20	合計	1.70
01当初予算	1,526,000	12,690	1,538,690	508,667	0	1,000	1,029,023				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童扶養手当費	1,111,514		扶助費	児童扶養手当費	1,526,000
	合計		1,111,514		合計		1,526,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-010	事務事業名	児童扶養手当支給事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童扶養手当 年度末受給者数	年度末受給者数			2235	2,114	2,100
		令和元年度	人	2100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・認定請求時や現況届提出時の聴き取り、又、随時訪問調査を実施し、適正な制度運用に努めている。 ・受給者数や給付額では、事業成果を図ることはできない。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童扶養手当法に基づき、適正に事業を継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 011			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局子育て支援室児童福祉課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5027		
	目	児童措置費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	児童手当支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童手当法					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学校修了前の児童の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受給対象児童（延人数）	対象児童数	令和元年度	人	465000

事業内容	1 支給額	
	3歳未満	月額15,000円
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子)	月額10,000円
	3歳以上小学校修了前(第3子以降)	月額15,000円
	中学生	月額10,000円
	所得制限超過世帯 一律	月額 5,000円
	※所得制限 平成24年6月分から実施	
2 支給対象	中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 * 公務員は所属庁より支給	
3 支給方法	指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月15日、2月15日に支給	
4 給付対象児童数(延人数)	平成29年度 461,948人、平成30年度466,454人、令和元年度465,000人(見込み)	
5 給付額	平成29年度 5,037,805千円、平成30年度5,089,325千円、令和元年度 5,120,000千円(見込み)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,037,805	11,340	5,049,145	4,273,241	0	0	775,904	正規	1.40	アルバイト	0.00
30当初予算	5,120,000	12,150	5,132,150	4,352,005	0	500	779,645	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,089,325	12,150	5,101,475	4,327,505	0	165	773,805	任期付	0.20	合計	1.60
01当初予算	5,120,000	11,880	5,131,880	4,353,069	0	500	778,311				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童手当費	5,089,325		扶助費	児童手当費	5,120,000
	合計		5,089,325		合計		5,120,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-011	事務事業名	児童手当支給事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受給対象児童 (延人数)	対象児童数			461948	466,454	465,000
		令和元年度	人	465000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童手当法に基づき、現行どおり継続する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150102000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業の分割/統合の内容					
	款	母子等福祉資金貸付事業費						
	項	母子等福祉資金貸付事業費	連絡先	(078)918-5027				
	目	母子等福祉資金貸付事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	根拠法令・要綱等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市母子福祉資金、父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付けに関する規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的とする。また、十分な面談・償還指導を行うことで、適正な事業運営を維持することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸付件数	貸付件数	令和元年度	件	19	
償還金収納率(現年度分)	収納額 ÷ 調定額	令和元年度	%	99.50	

事業内容	<p>1 対象者 ①母子家庭の母、父子家庭の父 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子 ④母子家庭の母または父子家庭の父が扶養する児童、寡婦が扶養する子、父母のない児童(20歳未満)</p> <p>2 貸付資金(12種類) 修学資金、就学支度資金、就職支度資金、修業資金、技能習得資金、事業開始資金、事業継続資金、医療介護資金、生活資金、結婚資金、住宅資金、転宅資金</p> <p>3 貸付金の支払業務 貸付金を希望する方の相談を行う。 貸付金申請の受付・審査を行う。 貸付決定者に対し貸付金支払を行う。</p> <p>4 貸付金の償還業務 償還金の納入通知を行い口座振替等で収納を行う。(月賦・半年賦・年賦) 滞納者への督促や償還指導を行う。</p> <p>5 貸付件数 平成30年度 11件、令和元年度 19件(見込み)</p> <p>6 償還金収納率 <現年度> 平成30年度 99.66%、令和元年度 99.50%(見込み) <過年度> 平成30年度 39.08%、令和元年度 10.50%(見込み) ※平成30年度過年度については、特定先の一括償還があったもの ※中核市移行により実施</p>
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	20,660	6,075	26,735	0	10,000	5,000	11,735	正規	0.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	7,024	6,075	13,099	0	10,000	7,327	-4,228	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	20,600	5,805	26,405	0	3,600	14,601	8,204	任期付	0.80	合計	1.25

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	53		旅費	近接地旅費等	5
	役務費	郵便料、口座振替手数料	16		需用費	事務用消耗品費 印刷製本費	100
	委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	457		役務費	郵便料、口座振替手数料	28
	貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,498		委託料	システム保守料 口座振替収納ポート委託料	467
					貸付金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,000
	合計				7,024	合計	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150102000-012	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸付件数	貸付件数			-	11	19
		令和元年度	件	19			
	償還金収納率(現年度分)	収納額 ÷ 調定額			-	99.66	99.50
		令和元年度	%	99.50			
指標で表せない成果							
修学資金等の貸付を行うことで、ひとり親家庭や寡婦の生活の安定と向上を図り、進学等により児童の健やかな成長に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、適正に事業を実施する。 貸付者からの償還金が次の貸付原資となるため、適正な償還指導を行い償還率を高めていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5656			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数（医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする）	令和元年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績				
	平成29年度実績 1件、医療手当 435,600円、医療費 12,650円、障害年金4,956,600円 平成30年度実施 1件、医療手当 434,500円、医療費 20,120円、障害年金4,974,600円 令和元年度見込 1件、医療手当 436,800円、医療費 150,000円、障害年金4,981,200円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	6,074	8,559	14,633	4,054	0	0	10,579	正規	0.59	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	6,635	2,727	9,362	4,334	0	0	5,028	再任用	0.00	その他	0.05
30決算	6,221	2,727	8,948	4,072	0	0	4,876	任期付	0.52	合計	1.16
01当初予算	6,714	6,323	13,037	4,422	0	0	8,615				

区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	148	旅費	研修会等旅費	36	
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,070	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	323	
			負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,255	
合計		6,221	合計		6,714	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-001	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)			0	0	0
		令和元年度	回	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	予防費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	事業	乳幼児法定予防接種事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等				予防接種法		
		1-5 地域医療の充実		実施方法			直営	補助・助成	その他
個別計画			委託		○		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期(学童期):日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする。	令和元年度	人	各接種につき100%達成を目標とする。

・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。

	令和元年度見込み		平成30年度実績		平成29年度実績		平成28年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
ヒブ(4回)	11,228	103.0%	11,243	103.1%	10,822	101.7%	10,814	102.3%
小児用肺炎球菌(4回)	11,228	103.0%	11,228	101.8%	10,837	101.8%	10,831	102.5%
B型肝炎(3回)	8,422	103.0%	8,292	101.8%	8,124	101.8%	4,225	53.3%
四種混合(4回)	11,336	104.0%	11,329	103.4%	11,002	103.4%	10,827	102.5%
三種混合(4回)	12	0.1%	-	-	-	-	-	-
不活化ポリオ(4回)	56	0.5%	39	0.8%	81	0.8%	90	0.9%
BCG(1回)	2,808	103.0%	2,802	102.6%	2,731	102.6%	2,686	101.7%
麻しん・風しん 1・2期(2学年)	5,430	100.0%	5,517	98.3%	5,440	98.3%	5,263	98.5%
水痘(2回)	5,450	100.0%	5,553	97.7%	5,390	97.7%	5,365	98.9%
日本脳炎 9歳未満(3回)	8,724	98.6%	8,675	101.9%	8,080	101.9%	8,256	100.6%
日本脳炎 9歳以上(1回)	2,012	75.3%	2,187	76.0%	2,012	76.0%	2,007	75.6%
二種混合(1回)	2,062	76.4%	2,158	76.4%	2,003	76.4%	2,010	86.8%
子宮頸がん(3回)	12	0.3%	11	0.2%	9	0.2%	4	0.1%

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。
 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。)
 ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。
 ・平成23年度より導入されている日本脳炎特例措置の1つの5条特例対象者が接種期限(20歳)を超えたため、接種者数が減少することを勘案して、日本脳炎接種者数の見込みを算出。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
29決算	584,779	16,578	601,357	0	0	0	601,357	正規	1.09	アパ付	0.00	
30当初予算	576,220	18,225	594,445	0	0	0	594,445		再任用	0.00	その他	0.30
30決算	606,130	18,225	624,355	0	0	0	624,355		任期付	1.37	合計	2.76
01当初予算	603,220	13,368	616,588	0	0	0	616,588					

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	329,006	令和元年度当初予算事業費 明細	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	328,120
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	274,954		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	271,000
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,170		扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100
合計		606,130		合計		603,220

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-002	事務事業名	乳幼児法定予防接種事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数 が変わり接種率による比較ができないため延接 種者数とする。			66,531	69,034	68,780
		令和元年度	人	各接種につき100% 達成を目標とする。			
指標で表せない成果							
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、乳幼児の健康の保持するための予防接種の普及啓発。							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法に定められた定期接種のため、対象者が期限内に接種できるよう今後とも努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児任意接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	乳幼児任意接種助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5656			
個別計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
		根拠法令・要綱等	明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱				
		実施方法	直営	補助・助成	その他		
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用率	利用者／対象者	令和元年度	%	83
事業内容	①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ ③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管				
	平成29年度実績 ロタ 2,979名 B型肝炎 63名 インフルエンザ 390名 おたふくかぜ 392名 計3,824名/5,322名=71.9%				
	平成30年度実績 ロタ 3,400名 B型肝炎 28名 インフルエンザ 567名 おたふくかぜ 479名 計4,474名/5,450名=82.1%				
	令和元年度見込み 4,524名/5,450名=83.0%				
	【参考】 令和元年度 4, 5月実績 利用者 509名 見込み 613名 利用率 83.0%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	8,105	8,856	16,961	0	0	0	16,961	正規	0.81	7月1日	0.00
30当初予算	8,290	8,856	17,146	0	0	0	17,146	再任用	0.00	その他	0.25
30決算	9,483	8,856	18,339	0	0	0	18,339	任期付	1.24	合計	2.30
01当初予算	8,560	10,609	19,169	0	0	0	19,169				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	174		需用費	消耗品費	200
委託料	医師会への接種委託料	8,871	委託料	医師会への接種委託料	7,900		
扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	438	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	460		
	合計		9,483	合計	8,560		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-003	事務事業名	乳幼児任意接種助成事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用率	利用者／対象者			71.9	82.1	83
		令和元年度	%	83			
指標で表せない成果							
定期接種以外のワクチン接種により予防できる感染症と予防接種の効果の普及啓発							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
対象となるワクチンは、インフルエンザを除き、国の専門部会で定期化の検討がされている。初年度のみ地方創生事業として実施したが、定期化実現までの間は、市単独事業として、できる限り現行制度を継続する必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	目	母子保健費	連絡先	(078)918-5656			
	事業	母子保健事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	令和元年度	か所	13
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	令和元年度	件	3,400
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(こども健康センター、大久保市民センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。(平成29年度のみ試験的に大久保市民センター開催分を山手・大久保・谷八木・大久保南コミセンへ変更) (実績)平成28年度:581人 平成29年度455人 平成30年度509人 令和元年度見込み550人				
	② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成28年度:45回 117人 平成29年度43回 115人 平成30年度51回137人 令和元年度見込み50回150人				
	③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成28年度:家庭訪問 2,101人 電話相談 4,102人 平成29年度:家庭訪問 2,505人 電話相談 3,997人 平成30年度:家庭訪問 3,035人、電話相談 5,427人 令和元年度見込み:家庭訪問 3,400人 電話相談 5,500人				
	④ 庁内関係各課及び関係機関(あかしこどもセンター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。				
	⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成28年度:15か所 平成29年度:15か所 平成30年度:14か所 令和元年度見込み:13か所 (支援センターの統合による)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,679	31,617	34,296	0	0	0	34,296	正規	2.66	7/11/1	0.00
30当初予算	3,983	35,262	39,245	0	0	0	39,245	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,497	35,262	42,759	0	0	0	42,759	任期付	2.05	合計	4.71
01当初予算	3,897	27,081	30,978	0	0	0	30,978				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	250		旅費	研修旅費等	360
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	465	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	556		
役務費	特定計量器検査手数料等	69	役務費	研修負担金手数料	6		
委託料	乳幼児保健相談委託料他	6,674	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888		
負担金補助及び交付金	研修負担金	39	負担金補助及び交付金	研修負担金	87		
	合計	7,497		合計	3,897		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-004	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。			15	14	13
		令和元年度	か所	13			
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。			2,505	3,035	3,400
		令和元年度	件	3,400			
指標で表せない成果							
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援し、子育てに関する不安を軽減することで、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応できるよう柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	乳幼児健康診査事業							
施策分野		1 健康・福祉分野							
		1-6 健康づくりの推進							
個別計画		新あかし健康プラン21							
		根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条						
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳6か月児（3歳～3歳11か月）とその保護者を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする。	令和元年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診）の把握率	令和元年度	%	100	
事業内容	① 実施回数：4か月児 年間34回 1歳6か月児・3歳6か月児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：こども健康センター（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,800人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 市民病院委託（視能訓練士）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、図書館司書、市保健師市事務員 健診内容：離乳食指導、ブクスタート、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・臨床心理士）				
	② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。				
	③ 事業実績				
	平成29年度	4か月児：受診者2,720人（98.5%） 3歳6か月児：受診者2,335人（94.6%）	1歳6か月児：受診者2,736人（97.5%） 10か月児：受診者2,653人（95.3%）		
	平成30年度	4か月児：受診者2,830人（98.1%） 3歳6か月児：受診者2,872人（97.9%）	1歳6か月児：受診者2,761人（97.3%） 10か月児：受診者2,681人（95.9%）		
令和元年度見込み	各健診2,900人（100.0%）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	43,923	32,211	76,134	0	0	0	76,134	正規	3.25	アルバイト	0.00
30当初予算	46,643	38,745	85,388	0	0	0	85,388	再任用	0.00	その他	0.20
30決算	45,768	38,745	84,513	0	0	0	84,513	任期付	3.40	合計	6.85
01当初予算	47,523	36,065	83,588	0	0	0	83,588				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健診検討会議出席謝礼等	161		報償費	健診検討会議出席謝礼等	150
需用費	消耗品費(パンフレット等)、印刷製本費、医薬材料費(ディスプレイ等)	1,349	需用費	消耗品費(パンフレット等)、印刷製本費、医薬材料費(ディスプレイ等)	1,643		
役務費	タオル等クリーニング代	263	役務費	タオル等クリーニング代	300		
委託料	医師・看護師等出務委託料	42,872	委託料	医師・看護師等出務委託料	44,230		
使用料及び賃借料	駐車場使用料	151	使用料及び賃借料	駐車場使用料	200		
備品購入費	オートレフクラトメーター	972	備品購入費	デジタルベビーテーブル	1,000		
合計			45,768	合計			47,523

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-005	事務事業名	乳幼児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする。			4か月児:98.5 10か月児:95.3 1歳6か月児:97.5 3歳児:94.6	4か月児:98.1 10か月児:95.9 1歳6か月児:97.3 3歳6か月児:97.9	100
		令和元年度	%	100			
	未受診児の把握率	健診未受診児(4か月、1歳6か月児、3歳6か月児健診)の把握率			100	100	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。 未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託の方法、経費の見直しを図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 006					
				分割/統合		事業の統合						
関連予算科目	会計	一般会計										
	款	衛生費										
	項	保健衛生費										
	目	母子保健費										
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業										
施策分野	1 健康・福祉分野			事業の分割/統合の内容	乳児家庭全戸訪問事業が新生児訪問事業に統合							
	1-6 健康づくりの推進											
個別計画	新あかし健康プラン21			事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課							
				連絡先	(078)918-5656							
				自治/法定	自治事務		開始年度	平成 17 年度				
				根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条							
				実施方法	直営	○	補助・助成			その他		
					委託	○	指定管理					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	妊産婦・新生児・未熟児を対象に保健師・助産師等の専門職が家庭を訪問し、健康相談や育児支援を行う。また、新生児訪問を希望しない家庭にも専門職が家庭訪問を行い、全ての乳児家庭を訪問することで、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
新生児訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする。				令和元年度	%	75				
乳児家庭全戸訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする。				令和元年度	%	25				
事業内容	【妊産婦・新生児訪問事業】										
	① 対象者数:妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,900人										
	② 訪問指導従事者:市が委託した助産師若しくは保健師、またはこども健康課の助産師若しくは保健師により、訪問指導を実施する。										
	③ 訪問回数:原則として1回とし、必要に応じて数回行う。										
④ 事後措置:訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導を行う。											
⑤ 業務連絡会:月1回開催し、委託者から報告を受ける。											
⑥ 電話相談:妊娠届出書および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。											
⑦ 周知方法:母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近隣の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に記載された内容により、必要時訪問勧奨する。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出産した病院との連携を行う。											
⑧ 妊産婦訪問実績											
		平成29年度	妊婦数 2,988人	訪問件数 70件 (2.3%)							
		平成30年度	妊婦数 2,943人	訪問件数 36件 (1.2%)							
		令和元年度(見込み)	妊婦数 2,950人	訪問件数 40件 (1.4%)							
新生児訪問実績		平成29年度	出生数 2,739人	訪問件数 1,799件 (65.7%)							
		平成30年度	出生数 2,829人	訪問件数 1,933件 (68.3%)							
		令和元年度(見込み)	出生数 2,900人	訪問件数 2,175件 (75.0%)							
【乳児家庭全戸訪問事業】											
新生児訪問を希望しない乳児家庭に対しても上記の専門職が訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに、子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要な情報・サービスを提供する。											
		令和元年度(見込み)			訪問件数 725件 (25.0%)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,919	15,255	21,174	0	0	0	21,174	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	7,372	22,194	29,566	0	0	0	29,566	再任用	0.00	その他	0.05
30決算	6,600	22,194	28,794	0	0	0	28,794	任期付	2.60	合計	4.05
01当初予算	15,602	18,500	34,102	10,402	0	0	23,700				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	309	令和元年度当初予算事業費明細		消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	1,952
	委託料	6,291			役務費	500
	保健師・助産師訪問指導委託料、ケースカンファレンス等				委託料	11,650
					備品購入費	1,500
合計		6,600		合計		15,602

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-006	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	新生児時訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする。			53.2	60	75
		令和元年度	%	75			
	乳児家庭全戸訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする。					25
		令和元年度	%	25			
指標で表せない成果							
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援が出来るように、引き続き相談、訪問を行っていく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	1-6 健康づくりの推進			連絡先	(078)918-5656		
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱		
			実施方法		直営		補助・助成
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする。	令和元年度	人	3,000
事業内容	① 助成券交付 申請場所:こども健康センター 交付方法:窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、120,000円を限度に助成を行う(2019年6月までは82,000円)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、腔分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時) 償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成29年度助成券交付数 2,991人 平成30年度助成券交付数 2,948人 令和元年度助成券交付数(見込み) 3,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	203,911	10,368	214,279	0	0	0	214,279	正規	1.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	204,411	9,288	213,699	0	0	0	213,699	再任用	0.00	その他	0.10
30決算	203,859	9,288	213,147	0	0	0	213,147	任期付	1.52	合計	2.63
01当初予算	313,701	12,565	326,266	0	0	0	326,266				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	214		需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	690
役務費	郵送料	11	役務費	郵送料	11		
扶助費	妊婦健康診査費	203,634	扶助費	妊婦健康診査費	313,000		
合計			203,859	合計			313,701

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-007	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする。			2,991	2,948	3,000
		令和元年度	人	3,000			
指標で表せない成果							
妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦が健やかな出産を迎えるための早期受診・定期受診につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、交付税措置となり、恒久的な制度となった。 今後、国や他市町の動向を踏まえながら、妊婦健康診査にかかる適正な公費負担額を検討していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費							
	目	母子保健費							
	事業	歯科健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課					
	1-6 健康づくりの推進			連絡先	(078)918-5656				
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度		
			根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条					
			実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	令和元年度	%	妊婦健康診査:31.0% 2歳児歯科健康診査:73.0%
3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する。	令和元年度	%	13.6	
事業内容	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付(自己負担金なし)				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査:問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査:問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績				
	妊婦歯科健康診査:平成29年度受診者 受診者数:815人 受診率27.3% 平成30年度受診者 受診者数:844人 受診率28.6% 令和元年度受診見込み 受診者数:992人 受診率31.0%				
	2歳児歯科健康診査:平成29年度受診者 受診者数:1,920人(68.3%) フッ素塗布実施者(1,823人) 平成30年度受診者 受診者数:1,964人(68.6%) フッ素塗布実施者(1,877人) 令和元年度受診見込み 受診者数:2,052人(73.0%) フッ素塗布実施者(2,052人)				
	3歳6か月児健康診査におけるう歯率:平成29年度 14.7%(平成29年度より3歳児健診から3歳6か月児健診に変更) 平成30年度 13.6% 令和元年度見込み 13.6%				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,540	4,185	15,725	0	0	0	15,725	正規	0.19	7人	0.00
30当初予算	12,422	6,345	18,767	0	0	0	18,767	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	11,531	6,345	17,876	0	0	0	17,876	任期付	0.51	合計	0.70
01当初予算	13,044	2,916	15,960	0	0	0	15,960				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	受診券等郵送料	220	役務費	受診券等郵送料	220	
委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	10,980	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	12,400	
合計		11,531		合計		13,044

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-008	事務事業名	歯科健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。			妊婦健康診査: 27.3% 2歳児歯科健康診査: 68.3%	妊婦健康診査: 28.6% 2歳児歯科健康診査: 68.6%	妊婦健康診査: 31.0% 2歳児歯科健康診査: 73.0%
		令和元年度	%	妊婦健康診査:31.0% 2歳児歯科健康診査:73.0%			
	3歳6か月児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳6か月児健診でのう歯率が減少する。			14.7	13.6	13.6
		令和元年度	%	13.6			
指標で表せない成果							
県と比較して、明石市内においてかかりつけ医を持つ率が高く、定期的な歯の健診を受け歯の健康につながっている。 (参考)健やか親子アンケート かかりつけ歯科医がある率 県50.9% 明石市72.3%							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
受診率の動向を見て行くとともに、積極的な啓発に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	母子発達支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21		連絡先				
			自治/法定				
			自治事務				
			開始年度				
			昭和 61 年度				
			根拠法令・要綱等				
			母子保健法第10条				
			実施方法				
			直営 ○ 補助・助成				
			委託 指定管理				
			その他				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1歳6か月児・3歳6か月児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	教室の参加人数	令和元年度	人	1,400
事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）				
	【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】				
	① 実施回数：にこにこ教室年48回、びよんびよんクラブ44回（5～6回を1クールとして4クールを2クラスで実施）				
	② 定員：1クラス20人につき にこにこ教室 延定員960人、びよんびよんクラブ 延定員880人 延定員合計1,840人				
	③ 実施場所：こども健康センター				
④ 内容					
(1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび）					
(2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび					
(3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク					
(4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク					
(5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談）					
(6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する					
※ 実績（年間参加延人数）					
		平成29年度	1,284人		
		平成30年度	1,308人		
		令和元年度見込み	1,400人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	7,296	14,337	21,633	0	0	0	21,633	正規	1.47	アルバイト	0.00
30当初予算	8,488	18,927	27,415	0	0	0	27,415	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	7,703	18,927	26,630	0	0	0	26,630	任期付	0.66	合計	2.13
01当初予算	8,488	13,689	22,177	0	0	0	22,177				

区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	71	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	158	
委託料	集団保育委託料	6,899	委託料	集団保育委託料	7,500	
合計		7,703		合計		8,488

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-009	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加人数	教室の参加人数			1,284	1,308	1,400
		令和元年度	人	1,400			
指標で表せない成果							
教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達に対する支援や療育・就園に向けての移行支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					
事業分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課				
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21	連絡先	078-918-5656				
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
実施方法		根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱				
							直営
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	令和元年度	%	100

- 事業内容**
- ① 妊娠届出時等の妊婦面接の実施
 【実績】平成29年度 妊娠届出者:2,749 転入妊婦:239 合計:2,988 妊婦面談数:2,912(97.5%)
 平成30年度 妊娠届出者:2,691 転入妊婦:252 合計:2,943 妊婦面談数:2,933(99.7%)
 令和元年度(見込み) 妊娠届出者:2,750 転入妊婦:250 合計:3,000 妊婦面談数:3,000(100%)
 - ② 妊婦本人と面談を実施した場合、妊娠中や産後の赤ちゃんとの外出支援を目的としたタクシー券(5,000円分)を交付(平成29年1月27日以降)
 - ③ 面接時、前妊婦に対し支援プランシートを策定し、ハイリスク妊婦については支援を継続的に実施。
 - ④ プレママブック(妊婦の情報誌)の協働発行
 - ⑤ プレパパ手帳(父親への妊娠・出産・育児の情報誌)の発行
 - ⑥ あかし孫育て応援(祖父母への情報誌)の発行
 - ⑦ 「養育支援ネット」による医療機関との連携(約160件)推進
 - ⑧ 養育支援ネット連絡会、スキルアップ研修会の実施(H30~)
 - ⑨ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携
 - ⑩ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築
 - ⑪ 産前産後サポート事業の実施(H30~)
 【実績】 ひよっこひろば(デイサービス型)
 平成30年度 24回 670組 令和元年度(見込み) 24回 700組
 ひよっこ訪問(アウトリーチ型)
 平成30年度 実人数:8人 延:23件 令和元年度(見込み) 実人数:34人 延:54件
 - ⑫ 産後ケア事業の実施(令和元.10~)
 宿泊型を明石市立市民病院等に委託予定

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,606	13,014	18,620	5,796	0	0	12,824	正規	1.24	アルバイト	0.00
30当初予算	15,035	12,123	27,158	11,505	0	0	15,653	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	9,905	12,123	22,028	13,449	0	0	8,579	任期付	3.03	合計	4.27
01当初予算	18,968	18,225	37,193	16,542	0	0	20,651				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	134		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼等	149
旅費	視察	4	旅費	視察	67		
需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,541	需用費	消耗品費(母子健康手帳)、印刷製本費(チラシ、タクシー券)等	1,922		
役務費	タクシー運賃	7,034	役務費	タクシー運賃	10,030		
委託料	産前産後サポート事業保健師・助産師委託料	931	委託料	産前産後サポート事業、産後ケア事業保健師・助産師委託料	6,650		
備品購入費	翻訳機・デジタル体重計・空気清浄器等	261	備品購入費	折りたたみベッド、マット等	150		
合計			9,905	合計			18,968

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-010	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者			97.5	99.7	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							
全妊婦面接により、ハイリスク妊婦の早期発見と早期支援につなげるとともに、産前産後サポート事業により、産後の支援を充実し、育児不安の軽減や虐待予防につなげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成28年度開始の事業であり、「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、専任の保健師等が妊娠届出時等に妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の抽出・継続支援を行っている。</p> <p>平成29年1月～全妊婦面接を実施。平成30年度は、妊娠届出時＋後日面談予定者を含むと2,933人の妊婦と面談が実施できている。</p> <p>平成30年度からは、面接時に全妊婦に対し、支援プランシートの策定を行っている。長期的に支援の必要なケースについては、医療機関や庁内他課とも連携し、切れ目ない支援をしていく。</p> <p>産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施により、産後から子育て期の支援を充実させていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 こども健康センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150103000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	こども局子育て支援室こども健康課			
	項	保健衛生費	連絡先	078-918-5656			
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	こども健康センター管理運営事業	根拠法令・要綱等				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法				
		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21	直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる。			各事業参照	

事業内容	・こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	1,614	4,320	5,934	0	0	0	5,934	正規	0.29	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	2,521	2,808	5,329	0	0	0	5,329	再任用	0.00	その他	0.05
30決算	2,015	2,808	4,823	0	0	0	4,823	任期付	0.10	合計	0.44
01当初予算	2,522	2,759	5,281	0	0	0	5,281				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	477		需用費	消耗品費	500
役務費	電話料、傷害保険	717	役務費	電話料、傷害保険	1,180		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	810	使用料及び賃借料	コピー使用料等	830		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	11	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	12		
合計			2,015	合計			2,522

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150103000-011	事務事業名	こども健康センター管理運営事業		
------	----------------	-------	-----------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる。					
			各事業参照				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も、各事業の円滑な運営や安全性の向上を図るため、必要な整備を行い維持管理に努める。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室		
	目	児童福祉総務費	連絡先	(078)918-5092		
	事業	児童福祉一般事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
	1-4 子育て環境の充実					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他
				委託	指定管理	○

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	令和元年度	%	90	
事業内容	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成29年度 91件、平成30年度 77件、令和元年度 120件(見込)				
	2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ、新年度保育施設入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施 【保育料口座振替件数率】 平成29年度 85%、平成30年度 87%、令和元年度 90%(見込)				
	3 保育所に関する会議や研修への参加				
	4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保				
	5 その他認可保育施設に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	44,693	154,060	198,753	8,285	0	0	190,468	正規	12.94	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	3.40
30当初予算	44,510	161,475	205,985	715	0	0	205,270	再任用	0.00	その他	1.00
30決算	42,650	161,475	204,125	5,917	0	0	198,208	任期付	11.10	合計	28.44
01当初予算	62,781	142,074	204,855	6,989	0	3	197,863				

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	職員・保育コンシェルジュ旅費	136	需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	3,267	
需用費	消耗品費、保育所申込等帳票印刷製本費等	2,720	役務費	保育料口座振替手数料、郵便料、PCB廃棄物処理手数料 他	6,170	
役務費	保育料口座振替手数料	252	委託料	保育所巡回警備委託料、子ども子育て支援システム改修料 他	43,340	
委託料	保育所巡回警備委託料 他	35,493	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	6,169	
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 他	1,764	その他	職員・保育コンシェルジュ旅費、入所申請書保管棚購入費 他	670	
合計		42,650		合計		62,781

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			85	87	90
		令和元年度	%	90			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・子ども子育て支援システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	児童福祉費						
	目	児童福祉総務費						
	事業	私立保育所退職共済補助事業						
施策分野		1 健康・福祉分野						
		1-4 子育て環境の充実						
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画						
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
		明石市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。						
事業内容		成果指標						
		指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
		民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育施設の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			令和元年度	人	920
		加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。						
		<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000 【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 平成29年度 527名、平成30年度680名、令和元年度920名（見込）						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,604	405	11,009	0	0	0	11,009				
30当初予算	13,336	810	14,146	0	0	0	14,146	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	11,934	810	12,744	0	0	0	12,744	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	17,034	810	17,844	0	0	0	17,844	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		11,934		負担金補助及び交付金
	合計		11,934		合計		17,034

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-002	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育施設の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			527	680	920
		令和元年度	人	920			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的とした事業であり、市の保育行政を担う私立保育所及び認定こども園の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。 ・現在、小規模保育事業所等に所属している職員が民間保育協議会職員退職者共済に加入できていないことが課題となっており、今後運用の見直しを検討している。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費	事業所管課	こども局こども育成室			
	目	児童福祉総務費	連絡先	(078)918-5092			
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱				
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	待機児童が解消するまでの緊急的な対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や保護者に代わって祖父母等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	令和元年度	人	293

事業内容	【認可外保育施設等利用者への支援】	
	助成額：月20,000円(上限) 対象世帯：第2子以降の児童が新制度に移行していない幼稚園、認可外保育施設を利用している世帯 対象児童数：平成29年度 上半期330人、下半期357人 平均人数344人 平成30年度 上半期342人、下半期339人 平均人数341人 令和元年度 平均人数184人(見込)	
事業内容	【在宅子育て世帯への支援】	
	助成額：月10,000円(一律) 対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯 対象児童数：平成29年度 上半期163人、下半期157人 平均人数160人 平成30年度 上半期166人、下半期156人 平均人数161人 令和元年度 平均人数109人(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	78,041	5,805	83,846	0	0	0	83,846	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1.30
30当初予算	77,000	5,265	82,265	0	0	0	82,265	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	83,014	5,265	88,279	0	0	0	88,279	任期付	0.70	合計	2.20
01当初予算	54,000	5,915	59,915	0	0	0	59,915				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金	83,014		負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金	54,000
	合計		83,014		合計		54,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-003	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			504	502	293
		令和元年度	人	293			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。 ・保育料無料化の対象外である私立幼稚園等に通う世帯に対しても補助金を交付しており、公平性も確保されていると認める。 ・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	子ども・子育て支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	こども局こども育成室				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5149			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 22 年度	
		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。	令和2年度	人	17,380

事業内容

1 明石市子ども・子育て会議の運営
 待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い設置された明石市社会福祉審議会に児童福祉専門分科会を置き、従来の子ども・子育て会議の役割を引き継いだ。
 平成30年度は第二期子ども・子育て支援事業計画（2020年度から2025年度までが計画期間）の策定に向けニーズ調査アンケートを実施。
 令和元年度はニーズ調査をもとに第二期子ども・子育て支援事業計画を策定予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	634	2,430	3,064	0	0	0	3,064	正規	0.95	アルバイト	0.00
30当初予算	987	2,430	3,417	0	0	0	3,417	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	267	2,430	2,697	0	0	0	2,697	任期付	0.20	合計	1.15
01当初予算	1,344	8,235	9,579	0	0	0	9,579				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							平成30年度決算事業費明細
	使用料及び賃借料	会場使用料等	23		報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	32
					旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	10
					需用費	事務用品・書籍等	685
					使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	70
	合計		267		合計		1,344

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-004	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。			16357	16745	17,049
		令和2年度	人	17,380			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在は、平成27年3月に策定した「第1期 明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っている。</p> <p>今後は、今年度策定する次期計画に沿って、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図る。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	事業	ベビーシート貸出事業		根拠法令・要綱等	道路交通法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。	令和元年度	台	400
事業内容	1 1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。				
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ①市内に住所を有する者 ②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者 ③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者 ④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの使用の目安の基準（身長75cm位までかつ体重10kg位まで）に達するまでとする。 但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出回数実績 平成29年度 353台、平成30年度 354台、令和元年度 400台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751				
30当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	正規	0.05	アルバイト	0.00
30決算	5,666	405	6,071	0	0	0	6,071	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	7,395	405	7,800	0	0	0	7,800	任期付	0.00	合計	0.05

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	ベビーシート貸出事業委託	5,666			委託料	ベビーシート貸出事業委託
	合計		5,666		合計		7,395

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-005	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	貸出件数	目標年次	単位	目標値	353	354	400
		令和元年度	台	400			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1件あたりのコストが割高になっており、事業の手法や枠組みについて、見直しの必要がある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 認可外保育所等支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	015020000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	認可外保育所等支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		こども局こども育成室	
		1-4 子育て環境の充実					
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		連絡先		(078)918-5247	
						自治/法定	
実施方法		根拠法令・要綱等		児童福祉法、認可外保育施設指導監督基準			
委託		指定管理					
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
認可外保育所を支援して質の向上を図り、安全安心の保育を目指す。							
成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値
適合証明を交付した数		認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数			令和5年度	施設	2
【令和元年度の予定】							
令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化において、認可外保育施設については無償化の対象となることから、国の指導監督基準を満たすために必要な運営面での支援を行い、保育の質の向上を目指す。							
○運営面での支援							
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の安全対策の取り組みに関する支援 ・保育従事者の確保・質の向上等への取り組みに関する支援 ・入所児童等の健康管理等の取り組みに関する支援 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.30	アルバイト	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	17,500	10,530	28,030	0	0	0	28,030	任期付	0.00	合計	1.30

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	研修の実施	500
					負担金補助及び交付金	保育の質の向上のための助成金	17,000
	合計		0		合計		17,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-006	事務事業名	認可外保育所等支援事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	適合証明を交付した数	認可外保育施設指導監督基準適合証明を交付した施設の数			0	0	3
		令和5年度	施設	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>幼児教育・保育の無償化において、無償化の対象となるのは、国の指導監督基準を満たす認可外保育施設であるが、制度施行後5年間は、経過措置として指導監督基準を満たさない認可外保育施設も対象となる。</p> <p>そのため、市では、認可外保育施設が国の指導監督基準を満たすよう、また、国の指導監督基準を満たした認可外保育施設へは、さらなる保育の質の向上を目指すように必要な運営面での支援を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247			
	目	児童福祉施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	公立保育所整備事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	令和5年度	件	2

事業内容	【平成30年度の実績】	
	○ 保育所の工事 1 中尾保育所便所ほか改修工事 ・実施設計委託 ・工事内容：①園舎1・2階の便所の全面改修 ②電気引込盤の全面改修 ③仮設便所設置・解体 ※ 設計業務の入札不調により工事完了時期が令和元年5月にずれ込んだ。	
事業内容	【令和元年度の予定】	
	○ 保育所の工事予定 1 松陰保育所便所ほか改修工事 ・実施設計委託 ・工事内容：①園舎1・2階便所、1階調理員用便所の全面改修 ②2歳児室園児用洋便器、流し台増設 ③電気引込盤の全面改修 ④仮設便所設置・解体 2 明南保育所分園テラス改修工事 ・工事内容：①既存テラス屋根の改修 ②既存テラス床撤去、樹脂製テラス床新設	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	54,762	12,960	67,722	0	41,600	0	26,122				
30当初予算	39,900	12,150	52,050	0	39,900	0	12,150	正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	2,689	12,150	14,839	0	2,600	0	12,239	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	44,700	16,200	60,900	0	44,700	0	16,200	任期付	0.00	合計	2.00

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	中尾保育所便所ほか改修工事 実施設計委託	2,689		委託料	松陰保育所便所ほか改修工事 実施設計委託	3,000
			工事請負費	松陰保育所便所ほか改修工事、 明南保育所分園テラス工事	41,700		
	合計		2,689	合計	44,700		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-007	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数			2	1	2
		令和5年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育を行うため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが求められる。</p> <p>・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画						
		事業の分割/統合の内容					
		事業所管課	こども局こども育成室				
		連絡先	(078)918-5092				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱				
		実施方法	直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	令和元年度	人	800	

事業内容	1 施設数 東部地区1ヶ所、西部地区1ヶ所
	2 利用実績 平成29年度 794人、平成30年度 863人、令和元年度 800人（見込）
	3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円
	4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）
	5 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	20,510	405	20,915	13,650	0	0	7,265				
30当初予算	24,080	810	24,890	15,800	0	0	9,090	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	20,731	810	21,541	14,549	0	0	6,992	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	21,303	810	22,113	14,146	0	0	7,967	任期付	0.00	合計	0.10

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	印刷製本費		80		需用費
	委託料	病児保育事業委託	20,651		委託料	病児保育事業委託	21,223
	合計		20,731		合計		21,303

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-008	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。			794	863	800
		令和元年度	人	800			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・一定水準の利用者を受け入れているが、利用率で見るとまだ余裕があるため、引き続き効果的に需要に応えられる体制の整備に努める。 						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立幼稚園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	私立幼稚園事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	こども局こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5092			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市私立幼稚園第2子以降保育料等軽減補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等在籍者の保護者に対する補助金交付要綱、明石市私立幼稚園等就園・就学援助要綱			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理		
その他 ○							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園へ運営費を支給することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施を図る。また、私立幼稚園等に通う保護者に対して補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。	令和元年度	人	369		

事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所しており、子ども・子育て支援新制度に移行した市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。					
	2 多子世帯保育料軽減事業 施設型給付を受けない私立幼稚園に通う第2子以降の世帯に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を担う。 第2子(月額)4,500円、第3子以降(月額)5,500円 ※令和元年度予定額 平成29年度 20人 893千円支給、平成30年度 23人 848千円支給 令和元年度 25人(見込) 711千円(見込)					
	3 私立幼稚園等在籍者保護者補助金 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して補助金を支払い保護者の負担軽減を担う。 (月額)1,000円 平成29年度 395人(延べ) 1,624千円支給、平成30年度 367人(延べ) 1,487千円支給 令和元年度 369人(延べ・見込) 1,494千円支給(見込)					
	4 私立幼稚園等就園・就学援助費 施設型給付を受けない私立幼稚園等に通う保護者に対して就園等の援助費を支払い保護者の負担軽減を担う。 (月額)800円 平成29年度 395人(延べ) 1,299千円支給、平成30年度 367人(延べ) 1,189千円支給 令和元年度 369人(延べ・見込) 1,195千円支給(見込)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	47,495	1,620	49,115	38,984	0	0	10,131	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	52,270	2,565	54,835	32,520	0	0	22,315	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	51,250	2,565	53,815	25,312	0	0	28,503	任期付	0.20	合計	0.35
01当初予算	47,200	1,755	48,955	35,061	0	0	13,894				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減事業及び私立幼稚園在籍者保護者補助金	2,787		負担金補助及び交付金	多子世帯保育料軽減事業及び私立幼稚園在籍者保護者補助金	2,100
扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	48,463	扶助費	施設型給付費及び就園・就学援助費	45,100		
合計			51,250	合計			47,200

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-009	事務事業名	私立幼稚園事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。			395	367	369
		令和元年度	人	369			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度4月より子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、私立幼稚園は私立認定こども園へ移行してきており、対象者及び対象施設は減少の傾向にある。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園就園奨励事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0150200000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度
	事業	幼稚園就園奨励事業		根拠法令 ・要綱等	子ども・子育て支援法・(仮)明石市教育・保育給 付認定者施設等利用給付費支給実施交付要綱		
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理	○
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園に通う児童の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、補助を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。		令和元年度	人	150	
事業 内容	令和元年10月から実施予定の国の幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童への補助金給付を行う。 令和元年10月～令和2年3月の6か月については、国による子ども・子育て臨時交付金により全額措置見込である。						
	令和元年度(10月～3月分のみ) 対象児童数 150人(見込) 23,000,000円支給(見込)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0				
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.30
30決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	23,000	2,580	25,580	23,000	0	0	2,580	任期付	0.30	合計	0.75
平成30 年度 決算 事業 費 明細	区分(節)	内容		金額	令和 元 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	合計			0		合計			23,000		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-010	事務事業名	幼稚園就園奨励事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。					150
		令和元年度	人	150			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、子ども・子育て新制度へ未移行の幼稚園に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p> <p>令和2年4月以降については、国・県・市の法定負担割合どおりの負担となる見込みである。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	私立保育所事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	令和元年度	人	60000

事業内容	1 施設型給付 明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。
	2 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。
	3 駐車場管理・案内業務 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。
	<参考> 平成29年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,029人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 77人) 市外公立保育所 19人 市外私立保育所 85人 平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,452人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 95人) 市外公立保育所 18人 市外私立保育所 85人 平成31年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,782人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 87人) 市外公立保育所 24人 市外私立保育所 56人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	4,846,049	19,855	4,865,904	2,483,732	0	637,637	1,744,535	正規	0.75	アルバイト	0.00
30当初予算	4,892,000	16,205	4,908,205	2,402,743	0	649,000	1,856,462	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,150,068	16,205	5,166,273	2,636,835	0	666,756	1,862,682	任期付	0.45	合計	1.20
01当初予算	5,309,200	7,290	5,316,490	3,194,610	0	512,000	1,609,880				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	8,231		9,200		
扶助費	施設型給付費	5,141,837	5,300,000				
合計			5,150,068	合計			5,309,200

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-011	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			51613	55,066	60,000
		令和元年度	人	60000			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への給付により、子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 012	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	事業	私立認定こども園事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	令和元年度	人	18000

事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。
	2 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。
	<参考> 平成29年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 321人 市外私立認定こども園 451人 平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 470人 市外私立認定こども園 469人 平成31年4月1日現在の入所見込児童数 市内私立認定こども園 884人 市外私立認定こども園 443人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	627,977	6,480	634,457	346,375	0	0	288,082	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	697,300	5,605	702,905	394,309	0	0	308,596	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	814,372	5,605	819,977	352,984	0	0	466,993	任期付	0.15	合計	0.45
01当初予算	1,232,561	2,835	1,235,396	848,467	0	0	386,929				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	262		委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	561
扶助費	施設型給付費	814,110	扶助費	施設型給付費	1,232,000		
	合計		814,372	合計	1,232,561		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-012	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立認定こども園入所児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			9861	11,803	18,000
		令和元年度	人	18000			
指標で表せない成果							
保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の認定こども園への給付により子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		副食費給付事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0150200000 - 013		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度		
	事業	副食費給付事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	国の幼児教育・保育の無償化において無償化対象外となっている副食費について、本市で実施している第2子以降保育料無料化との整合性を図るため、施設への副食費相当額の給付を行う。これにより、無償化対象である教育・保育施設を利用する保護者が第1子・第2子以降にかかわらず副食費を負担することなく保育施設を利用できるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに施設を利用できている児童数			令和元年度	人	4,160			
事業内容	<p>2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化施策において、副食費は無償化対象外、すなわち保護者負担とされている。一方で、2016年9月から明石市独自で実施している第2子以降保育料無料化の対象児童については、副食費も含めて無料となっている。この制度上の違いの整合性を図るため、本来は保護者負担となる副食費について市から施設へ給付することにより、負担を増やすことなく引き続き施設を利用できるようにする。</p> <p>のべ給付対象児童数 令和元年度 4,160人×6か月=24,960人(見込)</p>								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.30
01当初予算	110,000	2,430	112,430	0	0	0	112,430				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							扶助費
	合計		0		合計		110,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-013	事務事業名	副食費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給付対象児童数	本事業により保護者が副食費の負担をせずに施設を利用できている児童数					4,160
		令和元年度	人	4,160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>幼児教育・保育無償化対象児童のうち、認可施設に通う児童は保育料、副食費ともに無償となるが、認可外施設等に通う児童については、保育料に関しては条件や上限額があり、副食費に関しては保護者負担のままである。保育の必要性があるにも関わらず待機児童となっており、やむなく認可外施設等に通う児童についても副食費相当額を助成する等、保育にかかる保護者負担の軽減について、公平性を念頭に引き続き検討する必要がある。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域型保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 014	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	事業	地域型保育事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。（各月初日利用児童の延べ人数）	令和元年度	人	1800
事業内容	明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所及び市外の小規模・事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域型保育給付費を支払う。				
	＜参考＞				
	平成29年4月1日現在の利用児童数				
	市内小規模保育事業所 16人 市外小規模保育事業所 10人 市外事業所内保育事業所 19人				
平成30年4月1日時点の利用児童数					
市内小規模保育事業所 86人 市外小規模保育事業所 5人 市外事業所内保育事業所 22人					
平成31年4月1日時点の利用児童数					
市内小規模保育事業所 167人 市外小規模保育事業所 10人 市外事業所内保育事業所 23人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	120,679	810	121,489	84,961	0	0	36,528	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	372,000	1,755	373,755	261,800	0	0	111,955	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	330,130	1,755	331,885	204,145	0	0	127,740	任期付	0.10	合計	0.30
01当初予算	726,000	1,890	727,890	492,000	0	0	235,890				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域型保育給付費	330,130		扶助費	地域型保育給付費	726,000
	合計		330,130	合計		726,000	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-014	事務事業名	地域型保育事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)			731	1,713	1,800
		令和元年度	人	1800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、各小規模・事業所内保育事業所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-015	事務事業名	認可外保育施設等無償化事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	無償化対象児童数	本事業により経済的支援を受け、負担が軽減される人数					570
		令和元年度	人	570			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので実施は必須となるが、認可外保育施設等に在籍する児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p> <p>令和2年4月以降については、国・県・市の法定負担割合どおりの負担となる見込みである。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市内に居住する低所得で生活が困難である者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入等に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			令和元年度	%	100			
事業内容	1 対象者 市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者								
	2 対象となる費用及び限度額 (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童) ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円) ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円) (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童) 教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)								
	3 対象者数等 平成29年度 対象者122人のうち、90人が申請、88人に給付 平成30年度 対象者95人のうち、78人が申請、76人に給付 令和元年度 対象者86人(見込)								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	982	810	1,792	1,588	0	0	204	正規	0.10	アルバイト	0.00
30当初予算	2,100	810	2,910	1,400	0	0	1,510	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	902	810	1,712	1,328	0	0	384	任期付	0.00	合計	0.10
01当初予算	1,600	810	2,410	1,066	0	0	1,344				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	実費徴収に係る補足給付		902		扶助費
	合計		902		合計		1,600

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-016	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			74	82	100
		令和元年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるように検討する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-017	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。			2293	2,192	2,200
		令和元年度	人	2200			
事業の成果	年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。			6277	3,735	9,000
		令和元年度	人	9000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。現在、市内6施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。</p> <p>2 幼稚園型一時預かり事業 本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 延長保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	事業	延長保育事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。	令和元年度	人	580

事業内容	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業	
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 64か所(平成31年4月現在)	
	3 延長保育利用者数(私立) 平成29年度 497人、平成30年度 545人、令和元年度 580人(見込)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	56,187	0	56,187	37,004	0	0	19,183	正規	0.45	アルバイト	0.00
30当初予算	73,000	2,565	75,565	47,200	0	0	28,365	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	65,896	2,565	68,461	45,243	0	0	23,218	任期付	0.00	合計	0.45
01当初予算	84,300	3,645	87,945	53,864	0	0	34,081				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	延長保育事業助成金		65,896		扶助費
	合計		65,896		合計		84,300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-018	事務事業名	延長保育事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			497	545	580
		令和元年度	人	580			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 障害児保育助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	障害児保育助成事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。		令和元年度	人	50	
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。		令和元年度	人	187	
事業内容	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園						
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150,000円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120,000円						
	3 助成実績・見込 平成29年度 33施設、保育士等の加配人数40人、障害児12人、軽度障害児120人 平成30年度 34施設、保育士等の加配人数42人、障害児13人、軽度障害児163人 令和元年度 38施設、保育士等の加配人数53人、障害児17人、軽度障害児170人(見込)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	50,520	0	50,520	958	0	0	49,562			
30当初予算	65,000	4,185	69,185	1,044	0	0	68,141	正規	0.30	アルバイト 0.00
30決算	66,840	4,185	71,025	480	0	0	70,545	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	71,500	2,430	73,930	1,044	0	0	72,886	任期付	0.00	合計 0.30

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	障害児保育事業助成金		66,840		扶助費
	合計		66,840		合計		71,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-019	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。			40	42	53
		令和元年度	人	50			
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。			132	176	187
		令和元年度	人	187			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、事業を見直す。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別運営費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 020			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費	事業所管課	こども局こども育成室					
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092					
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	事業	特別運営費支給事業	根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所、私立認定こども園及び私立小規模保育事業所に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	令和元年度	人	1284

事業内容	【施設整備費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的整備費 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。 ・特別保育推進整備費 生後3月以下の乳児の受入（年額40,000円）や延長保育（年額100,000円）、障害児保育（年額50,000円）を実施する施設に支給する。 平成29年度 22,390千円、平成30年度 26,500千円、令和元年度 34,370千円（見込） 				
	【職員等処遇改善費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員割 職員1人あたり（月額）6,500円 ・児童割 支給認定子ども1人あたり（月額）500円 平成29年度 97,221千円、平成30年度 112,761千円、令和元年度 131,990千円（見込） 				
	【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額（474円） ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり（140円） 平成29年度 3,120千円、平成30年度 3,467千円、令和元年度 4,320千円（見込） 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	122,731	0	122,731	0	0	0	122,731	正規	0.15	アルバイト	0.00
30当初予算	137,000	1,215	138,215	0	0	0	138,215	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	142,728	1,215	143,943	0	0	0	143,943	任期付	0.00	合計	0.15
01当初予算	170,680	1,215	171,895	0	0	0	171,895				

平成30年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	特別運営費	142,728		扶助費	特別運営費	170,680
		合計			142,728		合計

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-020	事務事業名	特別運営費支給事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。			894	1,077	1,284
		令和元年度	人	1284			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内の私立保育施設に対し施設整備費や職員等の処遇改善費を支出することにより、各保育施設における保育水準の向上を目的とする事業であり、「こどもを核としたまちづくり」を遂行するうえで必要不可欠な事業と考える。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	産休等代替職員費補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	産休等代替職員費補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実			連絡先	(078)918-5092		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 30 年度
				根拠法令・要綱等		明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱	
実施方法	直営		補助・助成			その他 ○	
			委託		指定管理		

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 保育所・認定子ども園等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の職務を行う代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施設における児童の処遇を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の人 数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	令和元年度	人	1

事業内容

1 事業の概要
 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。
 (1) 補助対象施設
 保育所、認定子ども園、小規模保育事業所
 (2) 補助基準額(代替職員の人件費)
 時給1,300円

2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の人数)
 平成30年度 1人
 令和元年度 1人(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	3,100	405	3,505	0	0	0	3,505	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	671	405	1,076	0	0	0	1,076	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	1,040	405	1,445	0	0	0	1,445				

区分(節)	内容		金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
平成30年度 決算 事業費 明細	扶助費	産休等代替職員費補助金	671		扶助費	産休等代替職員費補助金	1,040	
	合計		671		合計		1,040	

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-021	事務事業名	産休等代替職員費補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。			—	1	1
		令和元年度	人	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業では、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み（保育士の処遇改善）の一環として、職員が産休等を取得する期間中の「有給化」を求めることで私立保育施設の福利厚生制度の充実を図り、また、代替職員の人件費等について補助することにより職員の休業期間中の保育体制確保を支援している。明石市内の私立保育施設が、保育士等にとって安心して休業でき、長く働き続ける事ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	職員加配助成金交付事業		根拠法令・要綱等	明石市私立保育所等職員加配助成金交付要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者の処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している私立保育施設に対して、人件費を支援することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。	令和元年度	人	174	

事業内容	1 事業の概要 私立保育施設が配置基準より多く職員を配置するために必要な経費の全部又は一部を助成する。 (1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所 (2) 補助対象となる職員の職種 施設で勤務する全ての職員 (3) 補助基準額 配置基準より多く配置している職員1人あたり 年額90千円(職員の平均経験年数が11年以上の場合は、108千円)
	2 事業の実績・見込(加配職員の人数) 平成30年度 127人、令和元年度 174人(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
30当初予算	25,000	405	25,405	0	0	0	25,405	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	12,133	405	12,538	0	0	0	12,538	任期付	0.00	合計	0.05
01当初予算	16,000	405	16,405	0	0	0	16,405				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	職員加配助成金	12,133		扶助費	職員加配助成金	16,000
	合計		12,133		合計		16,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-022	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。			—	127	174
		令和元年度	人	174			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>私立保育施設では、児童の年齢・人数に応じて最低限必要となる保育士やその他職員の人数に加えて、保育現場での必要性や保育の質の向上等を目的として職員を独自に加配している。しかしながら、私立保育施設への財政措置である公定価格には、特定の役割の職員を配置した場合を除いて最低限必要となる職員分の人件費までしか含まれておらず、それ以外は施設の自己負担となっている。本事業は、それら独自に加配している職員の人件費に対する財政措置であるため、今後も引き続き助成することで保育の質の向上等を図っていく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	保育所費					
	事業	公立保育所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5149/5247			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
実施方法	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例			
				直営	○	補助・助成	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所において、保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することで、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所・認定こども園11か所中、8か所で民間委託を導入) (3) 施設の維持管理	
	<参考> 平成31年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,108人 公立認定こども園168人	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	328,397	1,346,840	1,675,237	373	0	185,757	1,489,107	正規	107.65	アルバイト	0.00
30当初予算	317,373	1,332,220	1,649,593	730	0	244,298	1,404,565	再任用	0.00	その他	218.00
30決算	303,985	1,332,220	1,636,205	377	0	218,202	1,417,626	任期付	2.00	合計	327.65
01当初予算	326,550	1,349,165	1,675,715	159,724	0	177,607	1,338,384				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,192		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,255
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	166,476	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,210		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	2,483	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,451		
委託料	公立保育所に係る委託料	122,479	委託料	公立保育所に係る委託料	132,904		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	3,474	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,130		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	5,881	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,600		
合計			303,985	合計			326,550

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-023	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業は公立保育所の運営に係る経費であり必要なものであるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>就学前人口増や女性の就業率の上昇に加え、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であるため、さらなる保育サービスの需要増が見込まれるが、このような状況の変化を受け、各施設の在り方等を検討するとともに、本市における幼児教育の将来像をあわせて検討していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園預かり保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 024				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149				
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	事業	幼稚園預かり保育事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児、保護者および教職員 幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育て支援に加えて、就労支援（保育所入所待機児童対策）を充実させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数	令和元年度	人	10.0

事業内容	<p>1 平成30年度から、預かり保育を実施している園の保育実施時間を8時から18時までに延長した。残りの園では、平成31年度から教育時間終了後から16時までの預かり保育を実施している。</p> <p>2 預かり保育の利用料は1時間150円。就労・看護等で利用の場合、2割又は5割引きとなる割引き制度あり。平成31年4月から、保育施設等入所要件を有する家庭の第2子以降の園児は、月11,300円を上限に無償化を実施中。令和元年10月からは、国の幼児教育・保育の無償化の制度により保育施設等入所要件を有していれば、第1子から(上限金額ありで)無償化となる予定。</p> <p>3 就労などの事情により、自園区の幼稚園では預かり保育実施時間が足りない場合、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し、預かり保育を延長実施している園への入園が可能。</p>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	10,765	30,210	40,975	10,885	0	13,039	17,051	正規	1.84	アルバイト	0.00
30当初予算	179,167	78,180	257,347	57,834	0	19,500	180,013	再任用	0.00	その他	60.00
30決算	145,732	78,180	223,912	71,150	91,500	13,643	47,619	任期付	0.20	合計	62.04
01当初予算	3,386	151,144	154,530	25,830	0	17,400	111,300				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	46,928		需用費	預かり保育用消耗品、預かり保育用お茶	2,936
	役務費	ピアノ移設手数料等	1,711		負担金補助及び交付金	子育て支援員研修等	450
	委託料	預かり保育委託料(大久保南、錦浦)	13,168				
	備品購入費	預かり保育用備品	83,701				
	負担金補助及び交付金	子育て支援員研修	224				
	合計		145,732		合計		3,386

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-024	事務事業名	幼稚園預かり保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における1園1日あたりの平均利用人数			8.0	8.8	10.0
		令和元年度	人	10			
指標で表せない成果							
3歳児保育とあわせて実施することで、より効果的に保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成31年度から、3歳児保育及び預かり保育を全27幼稚園実施に拡大した。そのうち13園で預かり保育を8時から18時まで延長し、残りの14園で教育時間終了後から16時まで実施している。園により実施時間に差があるため今後の利用状況等をふまえ、実施時間拡大につき検討をすすめる。</p> <p>令和元年10月より国の幼児教育・保育の無償化が開始されることで、保育所等への入所希望者の増加が予想されるが、幼稚園で預かり保育が実施されていることでその受け皿となり得るため、預かり保育実施の意義が一層高まる。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	幼稚園費					
	目	幼稚園費					
	事業	幼稚園管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	こども局こども育成室			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5149/5247			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	55,092	17,820	72,912	0	0	135,254	-62,342	正規	1.04	アルバイト	0.00
30当初予算	75,900	14,040	89,940	21,560	0	177,943	-109,563	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	71,888	14,040	85,928	0	0	156,257	-70,329	任期付	1.10	合計	2.14
01当初予算	57,552	11,394	68,946	281,000	0	111,781	-323,835				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	10,367		10,367	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	22,263	22,263	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	29,200	
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,447	3,447	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	4,210	
委託料	コンピューター保守業務委託	98	98	使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	3,459	
使用料及び賃借料	コピー・ダスキン等使用料、パソコンリース料	1,861	1,861	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	8,200	
備品購入費	教材備品、園児椅子、3歳児保育用備品等	33,852	33,852				
	合計		71,888		合計		57,552

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-025	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。本事業は公立幼稚園の運営に係る経費であり必要なものであるが、限られた予算の中でよりよい保育を提供できるよう、今後もより一層計画的・効率的に事業を実施する必要がある。</p> <p>令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定であるため、預かり保育等の需要増が見込まれるが、このような状況の変化を受け、各施設の在り方等を検討するとともに、本市における幼児教育の将来像をあわせて検討していく。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	015020000 - 026						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室						
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149/5247						
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	事業	幼稚園保健・体育事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領						
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン				委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
事業内容	1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。										
	2 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。										
	3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。										
	4 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,711	7,425	19,136	0	0	0	19,136	正規	0.44	アルバイト	0.00
30当初予算	4,850	2,970	7,820	0	0	0	7,820	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	3,410	2,970	6,380	0	0	0	6,380	任期付	0.20	合計	0.64
01当初予算	4,800	4,104	8,904	0	0	0	8,904				

平成30年度 決算事業費 明細	区分（節）	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕料		2,089	需用費	
役務費		保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	291	役務費		保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500
備品購入費		体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,030	備品購入費		体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,340
	合計		3,410		合計		4,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-026	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 027			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費						
	目	幼稚園費						
	事業	幼稚園施設維持補修事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	こども局こども育成室				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5247				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	令和5年度	園	28

事業内容	【平成30年度の実績】	
	1 美化・緑化活動 活動の内容：① 施設の維持管理 ② 市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③ 花壇の整備 実施園の数：28園 2 樹木剪定・機械警備業務等の委託	
事業内容	【令和元年度の予定】	
	1 美化・緑化活動 活動の内容：① 施設の維持管理 ② 市民との協働による園庭芝生の維持管理 ③ 花壇の整備 実施園の数：28園 2 樹木剪定等の委託業務 3 保育室の空調機設置等 (1) 保育室床修繕、照明取替等 保育室木製背面棚等改修 (2) 保育室空調機設置 75室 保育用備品購入	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	32,162	12,960	45,122	0	0	0	45,122	正規	6.00	アルバイト	0.00
30当初予算	15,173	12,150	27,323	0	0	0	27,323	再任用	0.00	その他	12.00
30決算	14,046	12,150	26,196	0	0	0	26,196	任期付	1.00	合計	19.00
01当初予算	184,564	84,900	269,464	0	142,000	0	127,464				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	美化・緑化活動用消耗品	5,586		需用費	美化・緑化活動用消耗品、保育室床修繕、木製背面棚改修等	47,100
委託料	機械警備委託、樹木剪定委託	8,460	役務費	ピアノ・物品等運搬料、物品廃棄手数料	900		
			委託料	樹木剪定委託、急傾斜草刈委託等	2,564		
			備品購入費	保育室等エアコン設置、イス、机等保育室用備品購入	134,000		
	合計		14,046	合計	184,564		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-027	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数			28	28	28
		令和5年度	園	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民との協働による美化・緑化活動を推進し、芝生や花壇を適正に維持管理するとともに、樹木剪定業務等を適切な時期に委託して、安全で安心な教育・保育の場を提供する必要がある。</p> <p>また、保育室、教材室、絵本の部屋、相談室等に空調機を設置して、猛暑においても児童が熱中症にかからずに快適に過ごすことができる教育環境を整備する。</p> <p>併せて、経年劣化により改修が必要な保育室の床の張替えを行う。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼児教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 028			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室					
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149/5093					
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	幼児教育振興事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 									
	<参考> 令和元年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,602人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	9,214	1,116,195	1,125,409	0	0	0	1,125,409	正規	78.49	アルバイト	0.00
30当初予算	9,449	1,237,850	1,247,299	0	0	0	1,247,299	再任用	16.00	その他	176.00
30決算	8,721	1,237,850	1,246,571	0	0	0	1,246,571	任期付	0.30	合計	270.79
01当初予算	9,549	1,126,279	1,135,828	0	0	0	1,135,828				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		研修講師謝礼		880	報償費	
旅費		研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,681	旅費		研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	6,000
需用費		就園事務用、事務局用消耗品等	1,029	需用費		就園事務用、事務局用消耗品等	1,083
使用料及び賃借料		就園相談会場使用料等	82	使用料及び賃借料		就園相談会場使用料等	150
負担金補助及び交付金		研修参加負担金等	1,049	負担金補助及び交付金		研修参加負担金等	1,250
合計			8,721	合計			9,549

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-028	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。</p> <p>また、全園で新たに始まった3歳児保育の研修についても更なる充実を図る。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150200000 - 029				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-6004				
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	放課後児童健全育成事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-4 子育て環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	令和2年度	人	0	

事業内容	1 事業の実施概要	
	市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を明石放課後児童クラブ運営委員会及び花園学童運営委員会に委託	
	2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在)	平成30年度 3,039人(定員3,441人) 令和元年度 3,265人(定員3,870人) 令和2年度見込 3,559人(定員3,895人)
	3 育成時間	(1) 平日は授業終了後から最長午後7時まで (2) 土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(但し、土曜日は午後5時まで)
4 保護者負担金	(1) 一般世帯	月額8,000円(8月は12,000円)
	(2) ひとり親世帯(所得制限あり)	月額4,000円(8月は6,000円)
	(3) 市民税非課税世帯及び生活保護世帯	月額2,000円(8月は3,000円)
	なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり	
(4) 延長料金	午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時までは月額2,500円	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	567,294	28,175	595,469	216,624	0	244,921	133,924	正規	5.00	アルバイト	0.00
30当初予算	597,164	45,900	643,064	217,828	0	269,000	156,236	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	584,634	45,900	630,534	211,523	0	266,178	152,833	任期付	2.00	合計	7.00
01当初予算	687,360	45,900	733,260	237,912	0	283,000	212,348				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡旅費	5		旅費	事務連絡旅費	8
需用費	募集要項等印刷製本費等	341	需用費	募集要項等印刷製本費等	359		
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	230	役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	379		
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	547,325	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	649,078		
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	36,703	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	35,611		
その他	児童クラブ室備品購入費 学童保育研究集会負担金	30	その他	児童クラブ室備品購入費 学童保育研究集会負担金	1,925		
合計			584,634	合計			687,360

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-029	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。			7	0	0
		令和2年度	人	0			
指標で表せない成果							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。 ・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である明石放課後児童クラブ運営委員会等と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を行うため、運営体制の充実のための検討を行う。 ・優秀な指導員を安定的に確保するための処遇改善や主任指導員の更なる配置を行うほか、研修制度の見直しによる指導力の向上など、指導体制の充実を図っていく。 ・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校の余裕教室の改修や特別教室等の共用など、学校施設の有効活用により行う。 						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-030	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	赤ちゃんホーム利用人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の、月ごとの延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。			35	0	/
		平成30年度	人	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設指導事業		新規/継続	H30休廃止	整理番号	0150200000 - 031		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	認可外保育施設指導事業		根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	休日ににおける保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。			平成30年度	人	160			
事業内容	1 補助要件								
	(1) 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。								
	(2) 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。								
	2 補助内容								
(1) 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。									
(2) 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。									
3 補助対象施設									
平成28年度 1か所									
平成29年度 1か所									
平成30年度 1か所									
【利用延べ児童数】 平成28年度 146名、平成29年度 139名、平成30年度184名									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	218	405	623	0	0	0	623	正規	アルバイト		
30当初予算	221	135	356	0	0	0	356	再任用	その他		
30決算	220	135	355	0	0	0	355	任期付	合計		
01当初予算											
平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金	220								
	合計		220		合計						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150200000-031	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。			139	184	/
		平成30年度	人	160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども局待機児童緊急対策室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5267				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 待機児童解消に向け、施設の整備等をおこなうための体制を構築・維持する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。		令和2年4月1日	人	0人			
事業内容	待機児童解消にむけた情報収集、連絡調整、施設の整備等の待機児童対策をおこなう。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	763	5,670	6,433	0	0	0	6,433				
30当初予算	1,115	8,100	9,215	0	0	0	9,215	正規	0.90	アルバイト	0.00
30決算	569	8,100	8,669	0	0	0	8,669	再任用	0.00	その他	0.80
01当初予算	1,032	9,450	10,482	0	0	0	10,482	任期付	0.00	合計	1.70
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	61		旅費	厚労省協議旅費、近接地旅費	217				
	需用費	消耗品費等	312		需用費	消耗品費等、食糧費	505				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	196		使用料及び賃借料	コピー使用料	300				
					負担金補助及び交付金	研修負担金	10				
合計			569	合計			1,032				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			547	571	412
		令和2年4月1日	人	0人			
指標で表せない成果							
受け入れ枠の拡充方法や保育士の確保方策について、本事業内の研修や視察等により多くの情報を得ることができ、有効な施策を講じることが可能となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業は待機児童解消の取り組みの庶務的経費として必要であり、本事業での情報収集等は待機児童対策を実施にあたり有効であることから、今後も引き続き継続していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	こども局待機児童緊急対策室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5267			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
実施方法			直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	待機児童を対象に保育所等へ入所できるまでの間、緊急一時預かり事業として「あかし保育ルーム」を整備運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和2年4月1日	人	0人

事業内容	「あかし保育ルーム」の整備運営または補助を行う。				
	平成29年度	公共施設利用型(あかしこども広場(にこにこ保育ルーム))	1	か所	
		私立保育所利用型	2	か所	
	平成30年度	公共施設等利用型	2	か所	
	令和元年度	公共施設等利用型	5	か所	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	20,968	4,860	25,828	11,432	0	0	14,396	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	80,560	4,860	85,420	43,146	0	15,840	26,434	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	50,119	4,860	54,979	25,039	0	3,323	26,617	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	133,506	4,860	138,366	67,538	0	43,680	27,148				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	保育ルーム運営委託料	46,646		委託料	保育ルーム運営委託料	130,000
	使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	3,473		使用料及び賃借料	保育ルーム使用料	3,506
	合計		50,119		合計		133,506

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-002	事務事業名	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			547	571	412
		令和2年4月1日	人	0人			
指標で表せない成果							
待機児童の緊急的な受け入れ先であり、保護者の多様な保育ニーズに対応できる							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童の緊急的な受け入れ先であるが、施設の使用条件(開園時間や給食提供)と保育ニーズが合致しておらず、利用者が少ない状況となっているため、実施方法等を再検討する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	民生費			事業所管課	こども局待機児童緊急対策室				
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267				
	目	児童福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	1-4 子育て環境の充実				委託	指定管理				
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画									
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	企業主導型保育事業の地域枠設定に伴う備品補助を実施し、企業主導型保育事業を推進する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			令和2年4月1日	人	0人				
受け入れ枠の拡充数	令和2年4月までに1,200人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			令和2年4月1日	人	1,200人のうち当該事業で170人				
事業内容	【平成29年度】 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め118人分の受け入れ枠の拡充を実施									
	【平成30年度】 4事業所に対して補助金を交付。地域枠及び企業枠を含め288人分の受け入れ枠の拡充を実施									
	【令和元年度】 17事業所に対して補助金を交付予定。地域枠約170人分の受け入れ枠の拡充を実施する。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,900	4,860	8,760	0	0	0	8,760	正規	0.60	アルバイト	0.00
30当初予算	10,000	4,860	14,860	0	0	0	14,860	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	5,225	4,860	10,085	0	0	0	10,085	任期付	0.00	合計	0.60
01当初予算	30,000	4,860	34,860	0	0	0	34,860				
平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額		
		負担金補助及び交付金 企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金		5,225			負担金補助及び交付金 企業主導型保育事業地域枠設定促進補助金		30,000		
	合計		5,225		合計		30,000				

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-003	事務事業名	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	-----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			547	571	412
		令和2年4月1日	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和2年4月までに1,200人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			952人のうち118人分	1926人のうち288人	1200人のうち170人
		令和2年4月1日	人	1,200人のうち当該事業で170人			
指標で表せない成果							
企業主導型保育事業は一般的な保育所と異なり、国が保育事業者に運営費補助を直接支給するため、保育事業所の増加に伴う運営費補助の増大といった市の財政負担がない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の方針として令和元年度も事業継続する見込みであり、実施事業者を募集する予定。募集定員数は7月時点では未定						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局待機児童緊急対策室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5267				
	目	児童福祉施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	公立保育所の増設を実施し、待機児童を解消する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			令和2年4月1日	人	0人			
受け入れ枠の拡充数	令和2年4月までに1,200人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			令和2年4月1日	人	1,200人のうち当該事業で38人			
事業内容	【平成29年度】 公立保育所1か所(高丘保育所)内の保育室を活用し、3歳の受け入れ枠を拡充を実施 既存施設の定員増 1か所 40人								
	【平成30年度】 高丘保育所及び中尾保育所に園舎を新設し、0歳～2歳児の受け入れ枠の拡充を実施(30人)								
	【令和元年度】 公立保育所2か所に園舎を新設し、受け入れ枠の拡充を図る。(38人)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	25,869	5,670	31,539	0	0	0	31,539	正規	0.70	アルバイト	0.00
30当初予算	217,904	5,670	223,574	0	199,000	0	24,574	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	137,140	5,670	142,810	0	114,400	0	28,410	任期付	0.00	合計	0.70
01当初予算	111,043	5,670	116,713	0	92,000	0	24,713				
平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	公立保育所増設消耗品費、修繕料		19,033		需用費	公立保育所増設消耗品費、修繕料		9,000		
	使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料		111,914		使用料及び賃借料	公立保育所増設園舎リース料		99,043		
	備品購入費	公立保育所増設備品一式		6,193		備品購入費	公立保育所増設備品一式		3,000		
合計				137,140	合計				111,043		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-004	事務事業名	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			547	571	412
		令和2年4月1日	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和2年4月までに1,200人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			952人のうち40人	1926人のうち30人	1200人のうち38人
		令和2年4月1日	人	1,200人のうち当該事業で38人			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
既存施設を活用した保育所設置については、短期で受け入れ枠を拡充できる有効的な手段であるため、他の拡充方法と合わせ計画的に実施していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-005	事務事業名	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	-----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			547	571	412
		令和2年4月1日	人	0人			
	受け入れ枠の拡充数	令和2年4月までに1,200人規模の受け入れ枠の拡充を行う。			952人のうち457人	1926人のうち926人	1200人のうち1030人
		令和2年4月1日	人	1,200人のうち当該事業で1,030人			
指標で表せない成果							
小規模保育事業所の設置や施設整備を伴わない定員増により、年度途中で受け入れ枠の拡充を実施することで待機児童の解消を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
待機児童のうち3歳未満児の割合が多くなっており、従来実施している一般的な保育所整備では、設置基準上3歳以上児の受け入れ枠が多くなる。また、待機児童が多い大久保地域や西明石地域においては、既存園との距離や地域の特性から有効な土地の確保が困難となっている。そのため、3歳未満児の受け皿の確保ができ、規模の特性により用地の確保が有利となる小規模保育事業の推進を実施するほか、用地の確保に向けた方策の検討を行う。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	保育士確保等緊急対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150300000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局待機児童緊急対策室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5267		
	目	幼保給付費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 28 年度
	事業	保育士確保等緊急対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、児童福祉法					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	令和2年4月1日	人	0人
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	令和2年4月1日	人	200人	

事業内容	【平成29年度】
	1 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。 (1) 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施) (2) 私立保育所等に新たに就労する保育士に対し、2年間合計で最大30万円(潜在保育士は10万円)の一時金を支給する。(平成28年度より実施) (3) 私立保育所等が宿舎を借り上げる場合、8万2千円を限度にその費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施) 2 保育士への就労支援を行う。 (1) 私立保育所等見学バスツアーを平成29年7月、8月に計4日実施した。 (2) 私立保育所等保育士就職フェアを平成29年6月・10月・平成30年2月に計3回開催した。 (3) 施設長研修を2回、新卒保育士研修・新卒フォローアップ研修を各1回行い、保育士就業継続支援につなげる。 (4) 潜在保育士に対して、2回の連続講座を行い、保育士資格を持ちながら保育現場で働いていない方の職場復帰につなげた。
	【平成30年度】
	上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援に加えて、保育士の確保と保育の質の向上に向けた様々な取り組みを実施する。 1 私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大150万円の定着支援金を支給(補助金を統合し、就労支援一時金を9月末に廃止) 2 「保育士総合サポートセンター」(保育士・保育所支援センター)の設置運営を行い、保育士を確保する。 3 「キャリアアップ研修」を保育士養成校と連携のうえ実施し、保育の質の向上を図る。
	【令和元年度】
	平成30年度までの保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援に加えて、保育所職場環境向上に向けた取り組みを実施する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	77,080	17,010	94,090	14,099	0	0	79,991	正規	2.10	アルバイト	0.00
30当初予算	141,237	24,300	165,537	27,119	0	0	138,418	再任用	0.00	その他	3.20
30決算	117,074	24,300	141,374	33,946	0	425	107,003	任期付	0.00	合計	5.30
01当初予算	253,353	24,450	277,803	48,101	0	0	229,702				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師等報償費	50		報償費	研修講師等報償費	280
役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	2,157	役務費	就職相談会、保育士総合サポートセンター等に係る広告等	1,700		
委託料	保育士総合サポートセンターホームページ作成委託ほか	6,124	委託料	保育士労働改善コンサル等委託	8,350		
使用料及び賃借料	就職相談会、研修等に係る会場使用料	1,246	使用料及び賃借料	就職相談会、研修等に係る会場使用料	1,396		
負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	106,999	負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等労働環境改善交付金	240,750		
その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、旅費	498	その他	就職相談会用事務用品・印刷製本費等、旅費	877		
合計			117,074	合計			253,353

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150300000-006	事務事業名	保育士確保等緊急対策事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	待機児童数	待機児童数が平成31年4月現在412人であるが、令和2年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。			547	571	412
		令和2年4月1日	人	0人			
	保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保			200	200	200
		令和2年4月1日	人	200人			
指標で表せない成果							
保育士の離職防止や就職先の選定の主要な理由に、職場の人間関係が挙げられる。職場の良好な人間関係構築に最も影響力のある施設長や、離職割合が高い新人層に良好な人間関係構築のための研修を実施することで、離職防止効果が期待できる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、全国的な保育士不足となっているが、今後も国の保育料無償化や保育サービスの需要増加を受けた新園整備や既存園の定員増により、保育士の需要はさらに高まると考えられる。近隣市においても、保育士確保に向けた新たな取り組みが開始されており、自治体間での競争が激化することが予想される。 このような状況下において、本市では、保育士確保施策を先進的に実施してきた優位性を活かしながら、これまでの取り組みを継続するとともに、今後、民間保育所等と連携しながらさらなる保育士確保施策を実施するなどの充実を図っていく。						
（ひょうご地域創生交付金活用事業） KPI: 待機児童数(平成30年4月1日現在)571人→待機児童数(平成30年4月1日現在)412人 保育士定着支援金の交付により、保育士確保が進み、待機児童数の減少につながった。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5281			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	児童福祉施設運営事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-4 子育て環境の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																				
	児童養護施設を活用した夜間・休日の子育て電話相談事業及びアウトリーチ型支援事業の委託実施により、要支援児童等への支援の強化を図る。																				
	成果指標																				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																
	相談件数	(平成31年4月1日～令和2年3月31日)1日3.5件相談対応	令和元年度	件	1,300																
	アウトリーチ型支援回数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする	令和元年度	回数	130																
事業内容	<p>1 明石市24時間子育て相談業務委託（予算：9,500千円）</p> <p>概要 24時間体制の子育て電話相談を開設することで、仕事・育児等に追われる方からの相談や夜間・休日の緊急相談に対応し、子育ての不安・負担軽減を図るとともに、支援の必要な子ども及び家庭の早期発見、支援の早期対応を行う。児童養護施設(カーサ汐彩)を利用し、夜間・休日の子育て電話相談を実施する(委託)。また平成30年6月から対象を保護者だけでなく、子どもからも話を聞く子どもの相談ダイヤルも開設。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成28年度(実績)</td> <td>相談件数 181件</td> <td>期間 H28.11.1～H29.3.31</td> <td>委託費 (3,933千円)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度(実績)</td> <td>相談件数 798件</td> <td>期間 H29. 4.1～H30.3.31</td> <td>委託費 (9,500千円)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(実績)</td> <td>相談件数 1285件(内、こどもからの相談65件)</td> <td>期間 H30. 4.1～H31.3.31</td> <td>委託費 (9,500千円)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込み)</td> <td>相談件数 1300件</td> <td>期間 H31. 4.1～R2.3.31</td> <td>委託費 (9,500千円)</td> </tr> </table>					平成28年度(実績)	相談件数 181件	期間 H28.11.1～H29.3.31	委託費 (3,933千円)	平成29年度(実績)	相談件数 798件	期間 H29. 4.1～H30.3.31	委託費 (9,500千円)	平成30年度(実績)	相談件数 1285件(内、こどもからの相談65件)	期間 H30. 4.1～H31.3.31	委託費 (9,500千円)	令和元年度(見込み)	相談件数 1300件	期間 H31. 4.1～R2.3.31	委託費 (9,500千円)
	平成28年度(実績)	相談件数 181件	期間 H28.11.1～H29.3.31	委託費 (3,933千円)																	
平成29年度(実績)	相談件数 798件	期間 H29. 4.1～H30.3.31	委託費 (9,500千円)																		
平成30年度(実績)	相談件数 1285件(内、こどもからの相談65件)	期間 H30. 4.1～H31.3.31	委託費 (9,500千円)																		
令和元年度(見込み)	相談件数 1300件	期間 H31. 4.1～R2.3.31	委託費 (9,500千円)																		
	<p>2 アウトリーチ型支援事業(予算：2,500千円)</p> <p>概要 平成29年度からの開始事業。初年度は児童相談所準備担当の事業であったが、平成30年度から子育て支援課で担当。児童福祉法における要支援児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認をおこなうことを市内の児童福祉施設(カーサ汐彩)への委託により実施する(委託)。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成29年度(実績)</td> <td>3世帯 訪問回数 延べ23回</td> <td>委託費(2,500千円)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(実績)</td> <td>5世帯 訪問回数 延べ114回</td> <td>委託費(2,500千円)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度(見込み)</td> <td>20世帯 訪問回数 延べ130回</td> <td>委託費(2,500千円)</td> </tr> </table>					平成29年度(実績)	3世帯 訪問回数 延べ23回	委託費(2,500千円)	平成30年度(実績)	5世帯 訪問回数 延べ114回	委託費(2,500千円)	令和元年度(見込み)	20世帯 訪問回数 延べ130回	委託費(2,500千円)							
平成29年度(実績)	3世帯 訪問回数 延べ23回	委託費(2,500千円)																			
平成30年度(実績)	5世帯 訪問回数 延べ114回	委託費(2,500千円)																			
令和元年度(見込み)	20世帯 訪問回数 延べ130回	委託費(2,500千円)																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	11,993	11,265	23,258	0	0	0	23,258			
30当初予算	13,000	14,790	27,790	376	0	0	27,414	正規	1.00	アルバイト 0.00
30決算	12,000	14,790	26,790	376	0	0	26,414	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	12,000	14,850	26,850	378	0	0	26,472	任期付	2.50	合計 3.50

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市24時間子育て相談業務委託	9,500		委託料	明石市24時間子育て相談業務委託	9,500
委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500	委託料	アウトリーチ型支援事業委託	2,500		
	合計		12,000	合計	12,000		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-001	事務事業名	児童福祉施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	(平成31年4月1日～令和2年3月31日)1日3.5件相談対応			400	1,285	1,300
		令和元年度	件	1,300			
	アウトリーチ型支援回数	要支援児童等に対して定期的かつ継続的に家庭訪問をする			23	114	130
		令和元年度	回数	130			
指標で表せない成果							
24時間いつでも相談できるため、育児不安に悩む保護者の安心感につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子育てに関する不安や悩みを感じた際に、市民がいつでも相談できる体制を整備するため、24時間対応の子育て応援ホットラインを設置し、児童虐待の未然防止、養育支援を図る。また、児童福祉法における要保護児童等、夜間放置や家庭での食事や清潔の保持等が十分に提供されていない状況にある児童に対して、定期的かつ継続的に家庭での養育及び生活状況の確認を行うことにより養育支援を図る。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名 (仮称)関西こども研修センター整備事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0150401000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課			
	項	児童福祉費		連絡先			
	目	児童福祉総務費		(078)918-5281			
	事業	(仮称)関西こども研修センター整備事業		自治/法定			
施策分野		1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等			
		1-4 子育て環境の充実		社会福祉法、児童虐待防止対策支援事業実施要綱、次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		実施方法			
				直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	全国の児童相談所、市町村、児童福祉施設等で子どもの虐待対応に当たる職員のうち、主に指導的立場にある者を対象として高度専門的な研修を行う西日本の拠点として、新たに研修センターを整備するもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備の完了	2020年4月の研修センター開所に向け、施設整備を完了する	令和元年度	—	—
事業内容	<p>本事業は子ども虐待対応に当る人材の専門性や対応力の向上を図るため、国の事業である全国の子ども虐待対応機関職員等を対象とした研修事業を本市で実施するものである。実施方法としては一般財団法人あかしこども財団を運営主体とし、本市から同財団に対して補助金を交付する。また、本事業の財源については厚生労働省の事業の拡充であることから、国庫補助金(国10/10相当補助)を受け、今後、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れていくため、同じく厚生労働省からの国庫補助金(国10/10相当補助)を受け、専門の研修施設を整備していく予定である。</p> <p>1. 整備主体 一般財団法人あかしこども財団</p> <p>2. 整備予定地 明石市大久保町ゆりのき通1丁目4番地の7(明石こどもセンター北側)</p> <p>3. 整備スケジュール(予定) 以下、整備主体である一般財団法人あかしこども財団で実施予定 2019年 3月 整備事業者(設計者・施工者一括)の選定(公募型プロポーザル方式) / 4月 契約～設計開始 / 9月 工事着工 2020年 3月 竣工 / 4月 開所</p> <p>※6月補正予算での事業内容 令和元年7月より他施設の会議室等を借りながら研修事業を開始する。 研修予定数:8本 参加予定者数:950人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.00	アルバイト	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	2.00
01当初予算	670,000	16,200	686,200	670,000	0	0	16,200				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		670,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-002	事務事業名	(仮称)関西こども研修センター整備事業		
------	----------------	-------	---------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設整備の完了	2020年4月の研修センター開所に向け、施設整備を完了する			—	—	—
		令和元年度	—	—			
指標で表せない成果							
高度専門的な研修が受けられる環境を身近に整備することが、明石こどもセンター職員の早期育成に極めて有効と考えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和元年度は研修センターが完成していないこともあり、貸館等を利用し研修を実施していく。次年度からは、研修専用施設を整備することにより、全国からの研修生を安定的かつ継続的に受け入れることができる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 8 年度
	事業	子育て家庭ショートステイ事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭、児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	令和元年度	人	940	

事業内容	児童(18歳未満)の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育できない場合や母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に児童養護施設等で養育・保護するショートステイ事業を実施する。また平成29年度からは、保護者が仕事等の事由で養育が困難となった場合に利用ができる平日の夜間や休日に一時預かりを行うトワイライトステイを実施している。			
	1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。			
	2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム(登録里親13家庭)1か所、母子生活支援施設1か所。 平成28年度利用児童数 延350人日 (内、里親家庭の利用 延239人日) 平成29年度利用児童数 延619人日 【ショートステイ延594人日(内、里親家庭の利用 延324人日)、日帰りショートステイ延10人日(内、里親家庭の利用 延0人日)、母子ショート延15人日】 平成30年度利用児童数 延900人日 【ショートステイ延803人日(内、里親家庭の利用 延382人日)、日帰りショートステイ延78人日(内、里親家庭の利用 延48人日)、母子ショート延19人日】 令和元年度利用児童数(見込み) 延940人日 【ショートステイ延800人日、日帰りショートステイ延90人日、母子ショート延50人日】			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	3,684	11,550	15,234	2,535	0	0	12,699	正規	2.00	アルバイト	0.00
30当初予算	7,133	15,390	22,523	3,528	0	0	18,995	再任用	0.00	その他	0.00
30決算	4,695	15,390	20,085	3,259	0	0	16,826	任期付	0.00	合計	2.00
01当初予算	7,024	16,200	23,224	3,938	0	0	19,286				

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託費	4,695		扶助費	児童委託経費	7,024
	合計		4,695	合計	7,024		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-003	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。			619	900	940
		令和元年度	人	940			
指標で表せない成果							
ひとり親家庭や転勤などの理由で頼れる人がいないので、子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難な家庭も増えている。そういった家庭のニーズに対応するためには重要な事業。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も継続して実施する。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課		
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281	
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業			根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○		補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出てきた場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。	令和元年	%	100

事業内容	1 児童虐待等に関する相談等への対応 (1) 児童相談所の開設に伴い、より専門的なケース対応、関係機関連携を行う。 (2) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議				
	2 児童虐待防止推進のための啓発活動 (1) オレンジリボンキャンペーンの実施: オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H29:89件、H30:75件。令和元年度も同規模で実施予定。) (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 計16,000部				
	3 児童虐待未然防止のための取り組み (1) 家庭支援講座 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。 ① 参加者数 29年度:20名(延34名) 30年度:37名(延52名) 令和元年度も同規模で実施予定。 (2) 未来のパパママ事業 中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 ① 参加者数 29年度:2校・4クラス・122名 30年度:1校・2クラス・58名 令和元年度も同規模の実施を目指す。				
	4 こどもスマイル100%プロジェクト (1) 乳幼児健康診査未受診者への保健師等の訪問により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。 (2) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会にて連携し状況把握に努める。				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	2,085	22,950	25,035	832	0	28	24,175				
30当初予算	4,018	25,650	29,668	1,228	0	22	28,418	正規	3.00	アルバイト	0.00
30決算	2,785	25,650	28,435	2,673	0	5	25,757	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	3,867	27,000	30,867	1,136	0	2	29,729	任期付	1.00	合計	4.00

平成30年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	465		1,200	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費
旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	337	1,520	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	191	
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,454	450	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	189	
役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	121	61	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	61	
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	347		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	61		合計	合計	2,785	3,867

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-004	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	----------------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市内の居所不明児童の安否確認率	市内で居所不明児の情報が出来た場合、関係機関と連携し安否確認をおこなう。			100	100	100
		令和元年	%	100			
指標で表せない成果							
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。関係機関と連携を図ることで明石こどもセンターのみでは対応できない事業の早期発見・対応ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられた組織をもって、児童虐待防止等に取り組んでいる。要保護児童等を取り巻く家庭環境等は複雑化しており、さらなる体制の整備を必要としている。こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上、関係機関のさらなる連携を図りながら、地域で子育て家庭を見守るしくみづくりを進めるとともに、子ども家庭総合支援拠点として、母子保健施策とのさらなる連携の強化を図ることで要支援児童等のより効果的な支援に繋げる。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150401000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5281		
	目	子育て支援費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	育児支援家庭訪問事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題がある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和元年	回	155	
育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	令和元年	時間	700	
事業内容	1 子育て訪問相談 次のような家庭に無料で看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応を行う。 (1) 妊娠期から子育てに不安や悩みをもつもの。 (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。				
	2 ヘルパー派遣 次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。 (1) 支援者がおらず、家事、育児等が困難で、かつ、児童虐待のおそれを抱える市内の家庭であって、他の福祉施策の活用ができないもの。(育児支援ヘルパー) ヘルパー派遣実施検討部会(明石市医師会、あかし保健所、市関係課(明石こどもセンター、こども健康課)で構成)の審議を経なければならない。 利用者負担は無し。				
	3 派遣実績 平成28年度子育て訪問相談延べ150回(25世帯)、育児支援ヘルパー派遣 6世帯(187時間) 平成29年度:子育て訪問相談延べ140回(31世帯)、育児支援ヘルパー派遣 11世帯(335時間) 平成30年度:子育て訪問相談延べ151回(12世帯)、育児支援ヘルパー派遣 14世帯(663.5時間)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	11,841	21,120	32,961	7,087	0	2,524	23,350				
30当初予算	19,027	32,940	51,967	7,004	0	1,799	43,164	正規	2.50	アルバイト	0.00
30決算	17,799	32,940	50,739	8,536	0	3,344	38,859	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	1,909	22,950	24,859	1,272	0	0	23,587	任期付	1.00	合計	3.50

	区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	平成30年度決算事業費明細	報償費	派遣検討部会委員謝礼等		196	報償費	派遣検討部会委員謝礼等
需用費		事務用品、事業パンフレット印刷費等	321	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	45	
役務費		委託看護職等保健	10	役務費	委託看護職等保健	14	
委託料		ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	17,270	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	1,596	
使用料及び賃借料		研修会会場使用料	2	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	6	
合計			17,799	合計			1,909

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-005	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子育て訪問相談	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			140	151	155
		令和元年	回	155			
	育児支援ヘルパー利用等時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。			335	664	700
		令和元年	時間	700			
指標で表せない成果							
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の未然防止、再発防止に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携して市が主体的に取り組んでいる。</p> <p>訪問事業を利用することで、養育者の不安感や負担感が軽減されていることが認められる。また、周りから支援を受けられない家庭や児童虐待のおそれがある家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣は、子育てや家事に対する不安を軽減し、安心して子育てができる環境整備に寄与している。今後も事業の有効性を検証しながら、継続して実施する。</p>						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童相談所運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0150401000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課		
	項	児童福祉費		連絡先	078-918-5281		
	目	こどもセンター費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度
	事業	児童相談所運営事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童相談所運営指針		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-4 子育て環境の充実		委託		指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石こどもセンターを市民に身近な存在として浸透させ、気軽に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援を進めるとともに、児童虐待事案に対して、迅速かつ適切に対応を行い、虐待死亡事例を絶対に発生させないことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。	期限なし	件	0
相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、身近に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。	令和元年	件	2,000	
事業内容	身近な子育て相談等の市町村機能に加え、高度で専門的な相談等に対応する児童相談所機能を併せ持ち、相談受付から家庭復帰後の支援まで、一貫した体制により、迅速かつ確実にこどもや家庭への支援を実施していく。				
	○児童虐待への対応 ・児童虐待通告への対応、立入調査、入所措置 ・児童虐待防止に向けた啓発 ・こどもすこやかネット(要対協)の調整及び運営 など				
	○こども・家庭への支援 ・養育支援が必要なこども・家庭への支援 ・措置児童の家庭復帰及び家庭復帰後の支援 など				
	○障害・療育相談への対応 ・療育手帳の判定及び更新、発行 ・こどもの育成及び障害、発達等への相談対応 など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	28.50	771.11	0.00
30当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	2.00
30決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	22.50	合計	53.00
01当初予算	824,691	307,800	1,132,491	365,332	0	2,839	764,320				

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					扶助費	児童福祉法による児童措置費等	662,640
					委託料	児童自立支援施設委託費、一時保護委託費、施設管理費等	63,456
					負担金補助及び交付金	児童福祉施設および里親への事業補助金、研修参加費等	40,867
					需用費	光熱水費、消耗品費、燃料費等	28,820
					報酬	非常勤医師等への報酬費	9,780
					その他	備品購入費、各種手数料等	19,128
	合計		0		合計		824,691

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-006	事務事業名	児童相談所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童虐待死亡数	児童虐待による死亡事例を絶対に発生させない。			—	—	0
		期限なし	件	0			
	相談受付件数	市民への周知や寄り添った相談対応等により、身近に相談できる施設となることで、児童の健全育成のための支援につなげる。			—	—	2,000
		令和元年	件	2,000			
指標で表せない成果							
子どもに最も近い基礎自治体が児童相談所を運営することによって、市内関係機関と連携し、より迅速かつ確実な支援を行うことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後とも関係機関と連携を深め、児童虐待の防止を行うことともに、より一層子育て家庭にとって相談しやすい施設となるために尽力していく。						

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童相談所整備事業	新規/継続	H30休廃止	整理番号	0150401000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	児童福祉費							
	目	児童福祉総務費							
	事業	児童相談所整備事業							
施策分野	1 健康・福祉分野	事業の分割/統合の内容	事業所管課	こども局明石こどもセンター総務課					
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5282					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度			
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童相談所運営指針、児童虐待の防止等に関する法律					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成31年4月の児童相談所開設に向けて、人材の育成・確保および施設の建設準備を行うとともに、アドバイザー（学識経験者等）を交えた運営内容の検討並びに、政令指定に向けた厚生労働省や県との協議を進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣	平成30年度	人	20
職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用	平成30年度	人	38	

事業内容	主な事業内容は以下のとおり。	
	1. 人材の育成・確保	(1)児童相談所(他自治体)への職員研修派遣 (2)児童福祉司、児童心理司候補などの職員新規採用
	2. 施設の建設	(1)施設の基本・実施設計 (2)施設の新築工事
	【設計及び工事スケジュール予定】	
	平成29年2月(～平成29年10月)	基本・実施設計
	平成30年3月(～平成31年1月)	新築工事
平成31年4月～	児童相談所開設	
3. 設置に向けた検討	(1)学識経験者等を交えた意見交換の実施 (2)先進市等からの情報収集	
4. 政令指定に向けた協議	(1)厚生労働省との協議の実施 (2)県との協議の実施	
5. 条例・規則等の整備		
6. 事務の準備		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	33,263	24,800	58,063	0	0	0	58,063			
30当初予算	842,619	27,700	870,319	150,750	574,300	100,000	45,269	正規		アルバイト
30決算	762,792	27,700	790,492	145,054	478,600	100,000	66,838	再任用		その他
01当初予算								任期付		合計

平成30年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費		明石こどもセンターの建設費		616,696		
委託料		児童相談所システム開発費等	66,327				
備品購入費		事務備品、厨房機器等の備品購入費	49,555				
需用費		消耗品費(事務用品、書籍、児童用おもちゃ等)	23,441				
負担金補助及び交付金		水道分担金、職員の研修参加費	3,976				
その他		旅費、役務費、報償費等	2,797				
	合計		762,792		合計		

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150401000-007	事務事業名	児童相談所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修派遣数	児童相談所業務を行う上で必要な能力を身に付けるための職員研修派遣			5	11	/
		平成30年度	人	20			
	職員新規採用数	児童相談所業務に必要な職員数を確保するための職員採用			3	33	/
		平成30年度	人	38			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	平成30年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成30年度限りで休廃止					

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし里親推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0150404000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	こども局明石こどもセンターさとおや課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5282			
	項	児童福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	こどもセンター費					根拠法令・要綱等	児童福祉法	
	事業	あかし里親推進事業						実施方法	直営
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	委託	○	指定管理					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	実家庭での生活が困難な子どもたちが、家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかり、里親登録に必要な研修を実施するとともに里親子への支援を行うもの。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む	2019年度	小学校区	28

事業内容	1 里親制度の周知・啓発			
	①里親制度の周知や里親登録に向けた啓発物(チラシ、ポスター等)の作成を行い、自治会や各関係機関へ配布した。里親制度の啓発用DVDを作成し、相談会などの場で上映した。令和元年度も引き続きチラシ配布、DVD上映を実施予定。 ②里親制度や養子縁組等に関心のある方の個別相談会を月1回以上開催し、H29 42組56名、H30 49組63名が参加した。 また、本市で活躍している里親を交え、里親制度等について簡単に分かりやすく説明する出前講座を実施した。29年度は8回実施、30年度は10回開催した。令和元年度も引き続き開催予定。また、里親カフェ(地域里親等交流)事業の実施を予定(新規)。 ③10月里親月間での集中啓発 多くの市民に里親制度及び養子縁組制度について周知し、里親登録に向けた気運を醸成することを目的に、10月の里親月間にあかし里親フォーラムを開催。30年度は「聴いてほしい 家庭を必要とする子どもたちの声」をテーマに、里親里子による講演会を開催した(子午線ホール:参加者240名)。また、里親家庭の日常を撮影した写真展をあかし市民広場で開催した。令和元年度もパネル展示等を実施予定。 ④児童養護施設や乳児院に入所している児童と、里親登録を検討している人の交流事業を開催した。29年度はもちつき大会を開催し、8世帯15名が参加した。30年度は親子交流スペースハレハレ等で開催し、11組20名が参加。令和元年度も実施予定。			
	2 里親研修・トレーニングの実施(新規) 令和元年度より、里親登録研修(基礎・登録前)、里親更新研修、里親登録後研修を実施予定。3 相談・支援体制の充実			
	①30年度10月より、里親に関する相談先としてあかし里親相談室を毎週水・金曜日にパピオス明石5階で窓口を開設した。令和元年度は「あかし里親センター」としてあかし保健所1階に移設し、業務日も平日5日としてその機能拡充をはかった。 ②30年度より、里親登録研修受講支援として交通費相当のQUOカード、里親スタート支援として初めてこどもを受託した際にこども商品券、里親子への市内施設利用支援として無料招待券をそれぞれ支給している。令和元年度も引き続き実施予定。 ③令和元年度より、明石地区里親会と連携した取り組みとして、里親同士の交流などによる相談支援を実施予定。(新規)			
	4 関係機関との連携 ①あかし里親推進連絡会議を開催し、関係機関の連携をはかった。29年度に1回、30年度に4回開催。令和元年度も実施予定。 ②令和元年度より、里親が子どもを受託した際に関係機関が集まり支援策を共有する「里親子応援会議」を開催予定。(新規)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
29決算	8,114	28,350	36,464	0	0	0	36,464			
30当初予算	11,901	32,400	44,301	0	0	0	44,301	正規	5.00	アルバイト 0.00
30決算	6,372	32,400	38,772	0	0	0	38,772	再任用	0.00	その他 0.00
01当初予算	14,252	40,500	54,752	5,958	0	0	48,794	任期付	0.00	合計 5.00

区分(節)	内容	金額	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	里親更新研修にかかる旅費など	481		旅費	里親更新研修にかかる旅費など	700
需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	895		需用費	里親啓発ポスター・チラシの印刷費、その他事務用品費	2,550
委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	3,990		委託料	里親制度等普及及び里親研修トレーニング等事業業務委託など	8,070
負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	51		負担金補助及び交付金	官民協議会加盟団体負担金など	145
その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	407		その他	相談会、フォーラムにかかる会場使用料など	547
合計		6,372		合計		14,252

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	0150404000-001	事務事業名	あかし里親推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	里親配置小学校区数	里親を全28小学校区に配置できるよう取り組む			14	17	28
		2019年度	小学校区	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>里親制度に関してはまだまだ市民の認知度・関心度が高いとは言えず、里親登録数を増やすために、まずは積極的に啓発活動を行う必要がある。市民へ制度が浸透するには相当な時間がかかると考えられるが、地道にかつ継続的に積み重ねていく必要があると思われる。特に子どものために何かしたいと考えている人(子育て支援に関わる個人・団体へ)には積極的にアプローチをしていく予定である。</p>						